

令和6年度第1回神奈川県医療費検討委員会

# 第三期神奈川県医療費適正化計画の実績評価について

神奈川県 健康医療局 保健医療部 医療保険課

令和6年12月9日

# 本日の説明事項（目次）

## 今回委員会の目的・論点

第三期神奈川県医療費適正化計画の実績評価を行い、第四期計画の推進につなげていく。そのため、今回の委員会では、県が作成した第三期計画実績評価案について、主に第3章の現状や取組実績を踏まえた分析・評価、それを踏まえた課題や今後の方向性について、御意見をいただきたい。

## 第三期神奈川県医療費適正化計画の実績評価について

- (1) 第1章 実績に関する評価の位置付け
- (2) 第2章 医療費の動向
- (3) 第3章 目標・施策の進捗状況等
- (4) 第4章 医療費推計と実績の比較・分析
- (5) 第5章 今後の課題と推進方策

## 第三期神奈川県医療費適正化計画の実績評価について

- (1) 第1章 実績に関する評価の位置付け
- (2) 第2章 医療費の動向
- (3) 第3章 目標・施策の進捗状況等
- (4) 第4章 医療費推計と実績の比較・分析
- (5) 第5章 今後の課題と推進方策

# 1(1) 第1章 実績に関する評価の位置付け

## ア 医療費適正化計画の趣旨

- 本県では、**県民医療費の増加傾向**が続いており、その**約3割を後期高齢者医療費**が占めている。
- 本県では全国を上回る勢いで高齢化が進行すると見込まれていることから、**今後も県民医療費が増加**すると予想された。
- 未病改善による健康寿命の延伸を目指し、人生100歳時代に県民一人ひとりが充実した人生を送ることができるよう、第三期神奈川県医療費適正化計画を策定し、医療費の適正化に向けた取組を進めてきた。

## イ 実績に関する評価の目的

- 医療費適正化計画は定期的にその達成状況を点検し、その結果に基づき必要な対策を実施することとなっている。
- 第三期計画期間が令和5年度で終了したことから、高齢者の医療の確保の法律第12条第1項に基づき、平成30年度から令和5年度までの第三期神奈川県医療費適正化計画の実績評価を行う。

# 1 (2) 第2章 医療費の動向 神奈川県医療費①

## ア 将来推計人口 高齢者の伸び率

### ➤ 人口・高齢化率

今後は全国的に、急速な高齢化の進行により高齢者人口が増加し、それに伴う医療費の増加が予想されている。本県は、全国を上回る勢いで高齢化が進行するため、医療費も全国を上回る勢いで増加することが予想される。

図 2 - 3 将来推計人口（県）

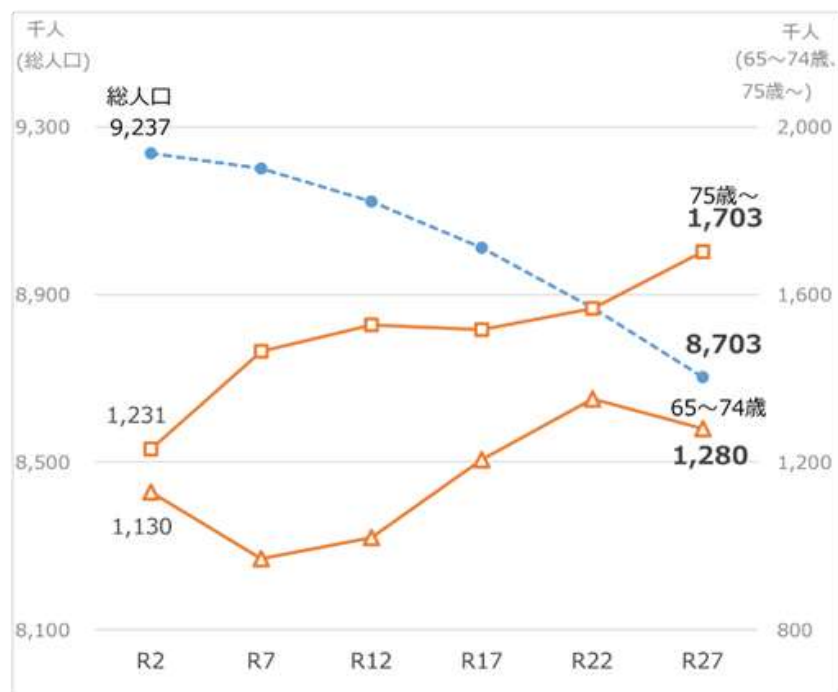
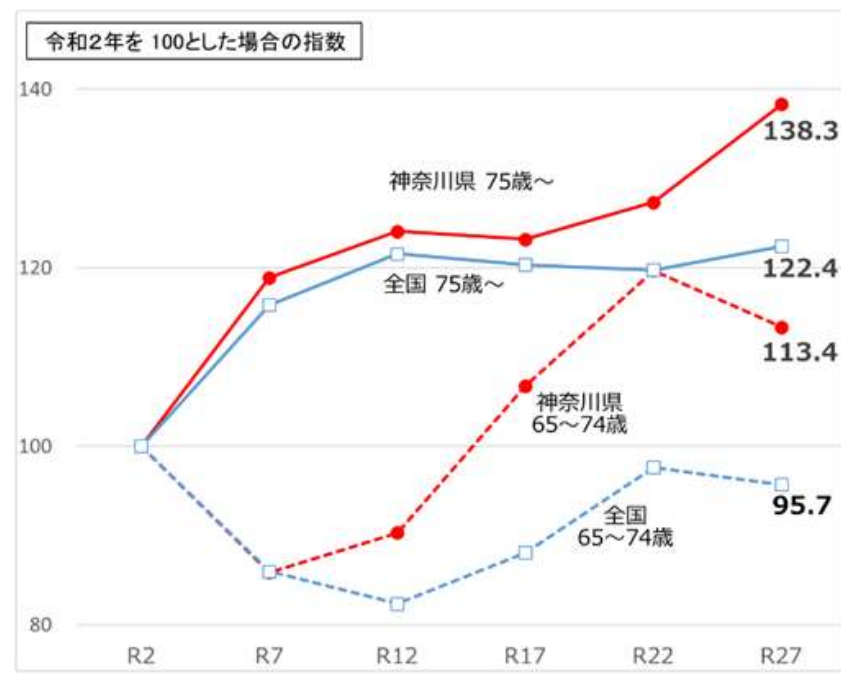


図 2 - 4 高齢者の将来推計人口（県・全国）  
（令和2年の人口を100とした場合の指数）

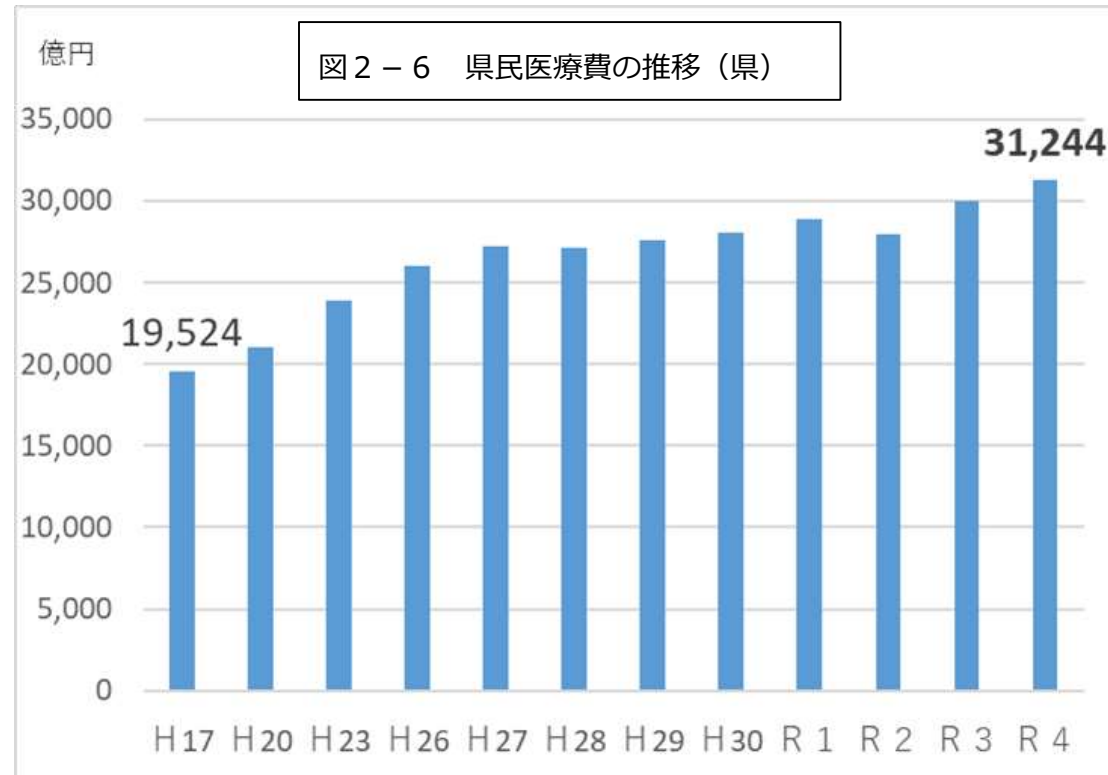


# 1 (2) 第2章 医療費の動向 神奈川県医療費②

## イ 医療費等の状況

### ➤ 総医療費

令和4年度の県民医療費は3兆1,244億円で、年々増加傾向にある。令和2年度は新型コロナウイルス感染症の流行による受診控えの影響により減少したが、令和3年度から再び増加した。



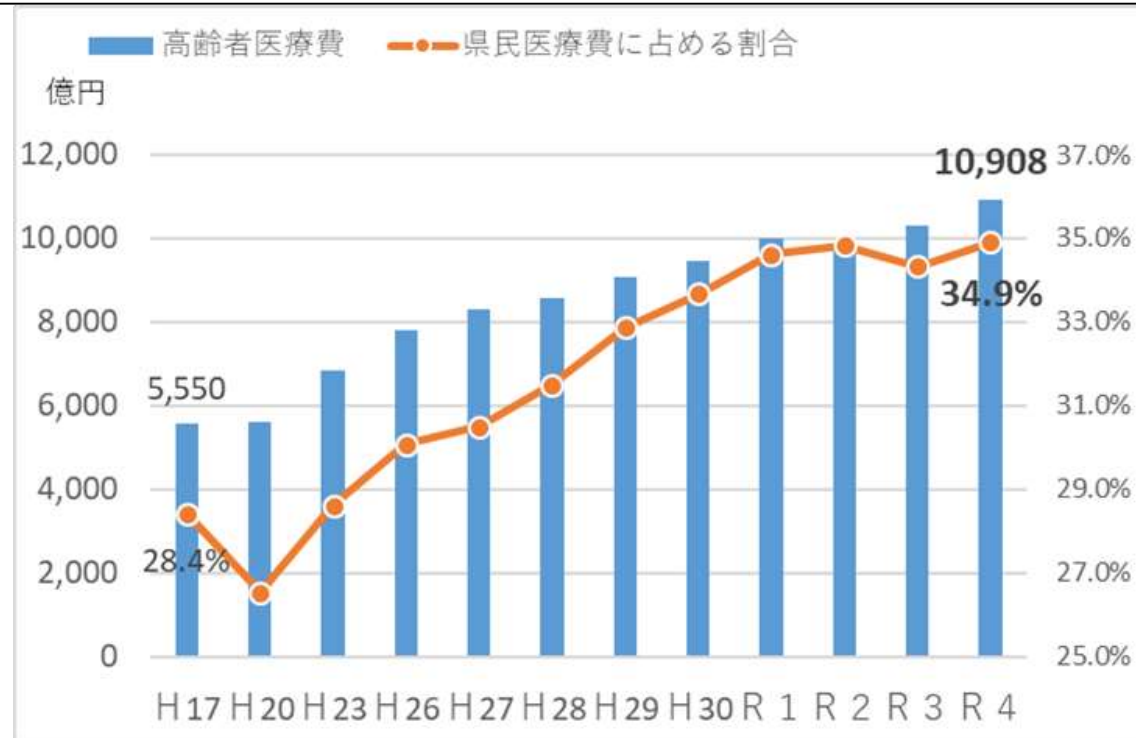
# 1 (2) 第2章 医療費の動向 神奈川県医療費③

## イ 医療費等の状況

### ➤ 75歳以上後期高齢者医療費

令和4年度の高齢者医療費（75歳以上後期高齢者医療費）は、1兆908億円で、年々増加傾向にある。令和2年度は新型コロナウイルス感染症の流行による受診控えの影響により減少しましたが、令和3年度から再び増加した。県民医療費に占める割合も増加傾向で、令和4年度は34.9%となっている。本県は今後、全国を上回る勢いで高齢化が進んでいくことが予想されるため、高齢者医療費は更に増加する可能性がある。

図2-7 後期高齢者医療費及び後期高齢者医療費の県民医療費に占める割合の推移（県）



Kanagawa Prefectural Government

出典：厚生労働省 国民医療費（平成17～令和4年度）

1 (2) 第2章 医療費の動向 神奈川県医療費④

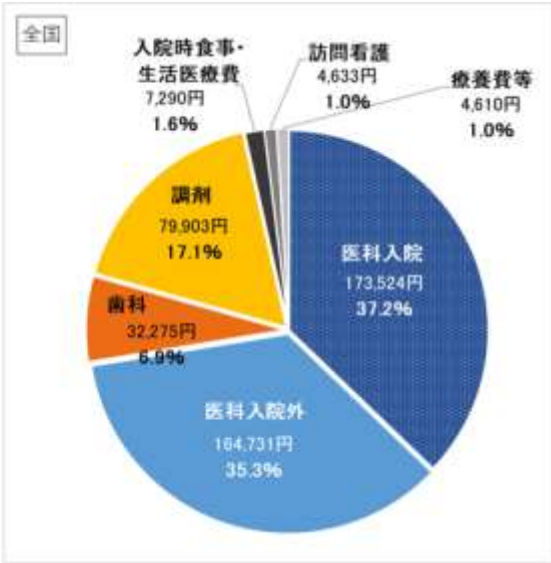
イ 医療費等の状況

➤ 診療種類別医療費

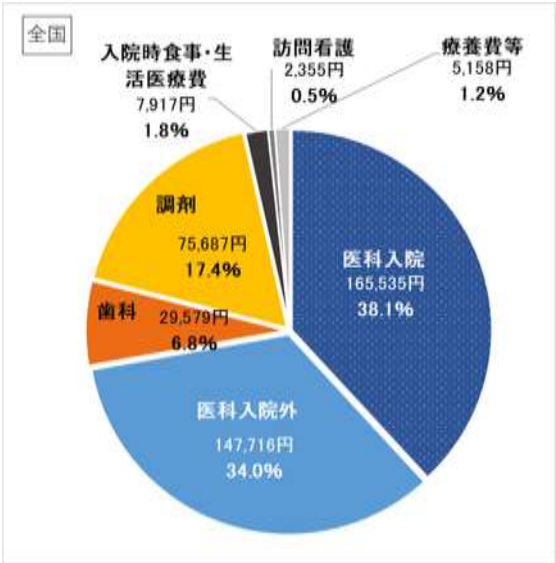
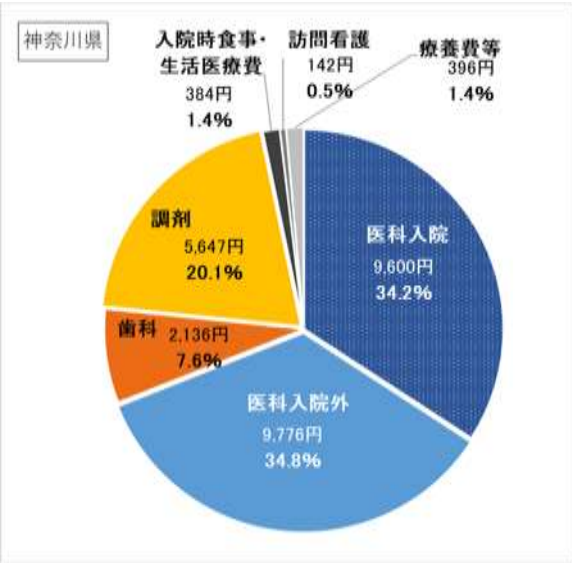
本県の令和4年度の診療種類別医療費の内訳では、入院が33.2%、入院外が36.1%、調剤が19.4%、歯科が8%を占めており、全国値より入院の占める割合が少ない一方、調剤の占める割合がやや大きくなっている。また、平成30年度と比較すると、全国と同様に入院は減少し、入院外は増加している。

図2-8 診療種類別医療費の内訳（県・全国）

令和4年度



平成30年度



出典：厚生労働省 国民医療費（平成30、令和4年度）

# 1 (2) 第2章 医療費の動向 神奈川県医療費⑤

## イ 医療費等の状況

### ➤ 一人当たり医療費

本県の令和4年度の一人当たり年齢調整後医療費は、約33万5千円となっている。全国と同様に上昇傾向にあるが、令和4年度実績では、全国値（約35万1千円）より低く、全国で20番目に低い水準となっている。

図2-11 一人当たり年齢調整後医療費の推移（県・全国）

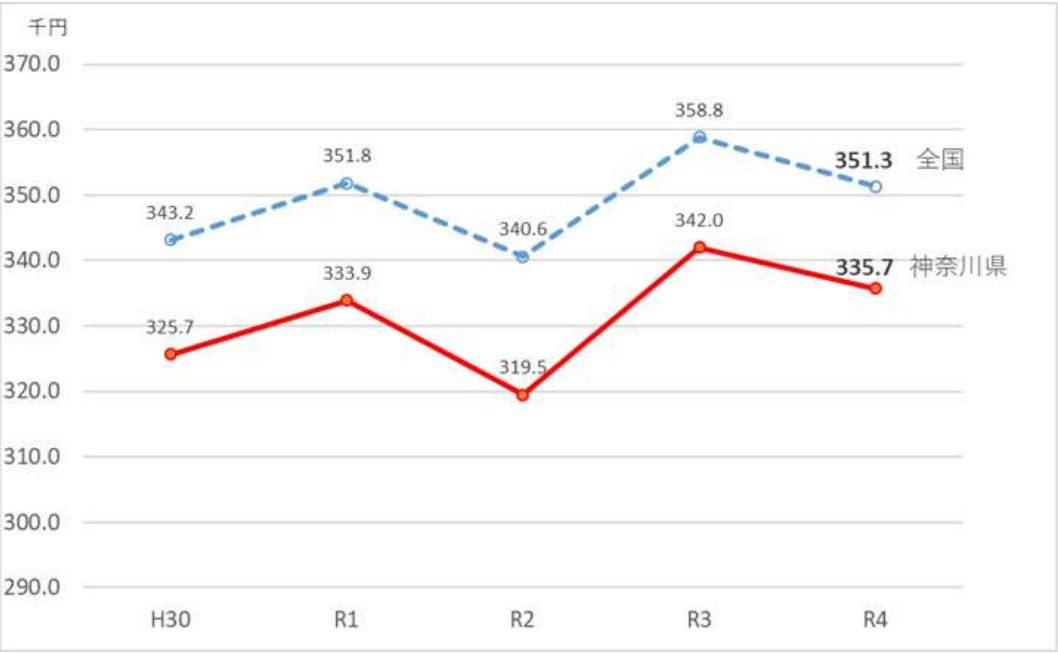
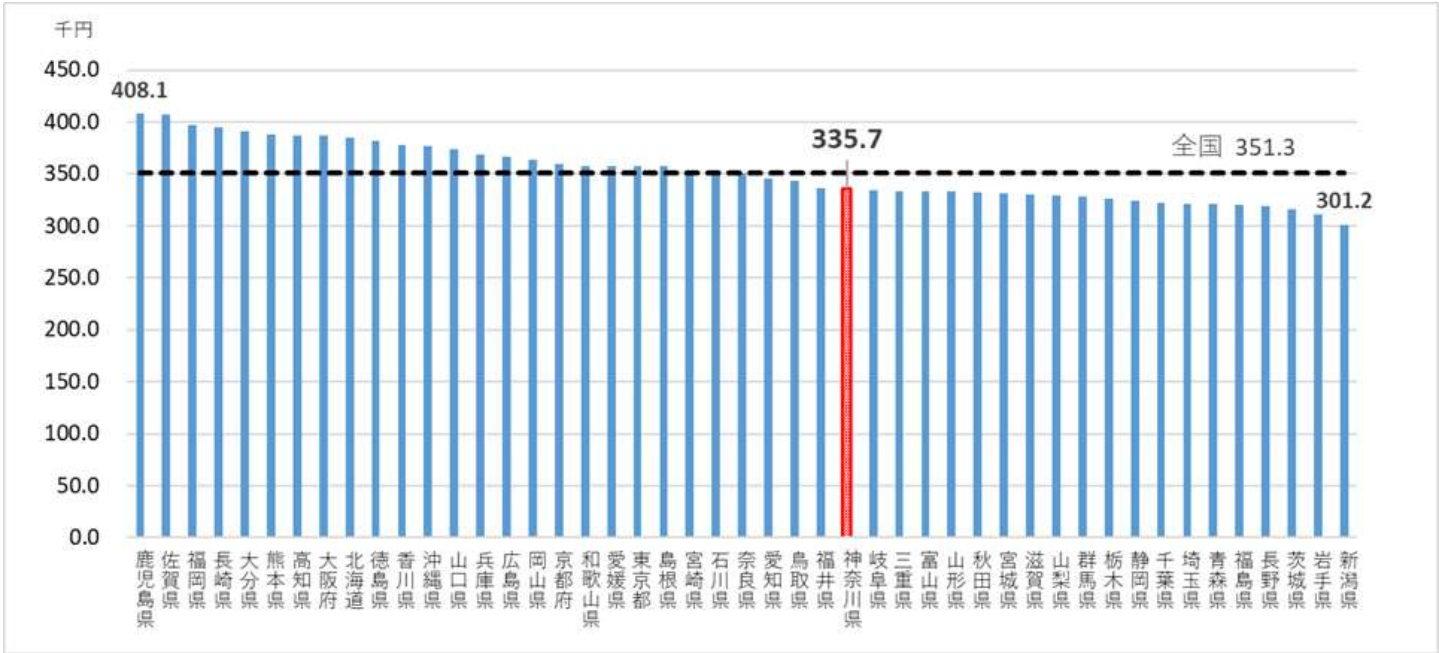


図2-12 都道府県別の一人当たり年齢調整後医療費



出典：厚生労働省 医療費の地域差分析（平成30～令和4年度）

## 1(2) 第2章 医療費の動向 生活習慣病の状況①

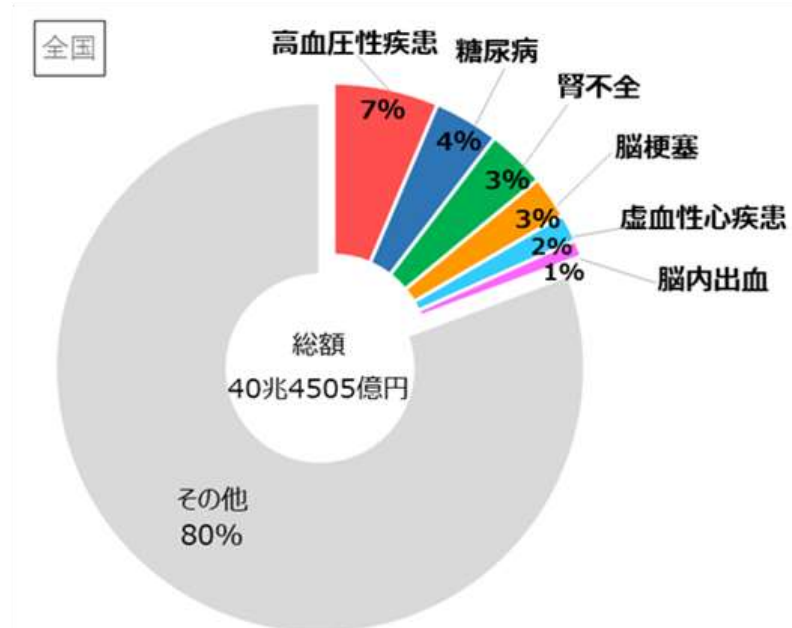
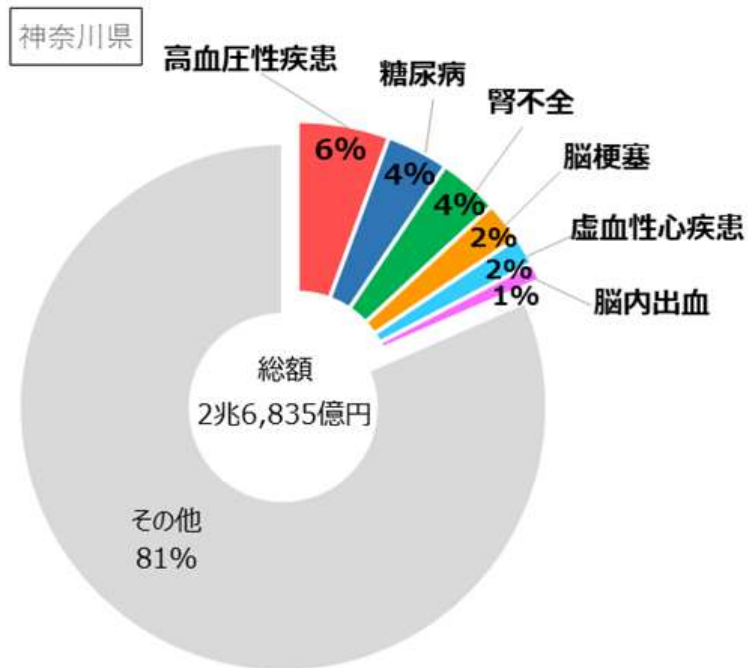
### ア 生活習慣病医療費

#### ➤ 生活習慣病の医療費の構成比、推移

本県の令和4年度の疾病別医療費をみると、生活習慣と関連の深い疾病（高血圧性疾患、糖尿病、腎不全、脳梗塞、虚血性心疾患、脳内出血）が、全体の約5分の1を占めており、全国もほぼ同様の傾向である。

図2-15 生活習慣病の医療費の構成（県・全国）

令和4年度



Kanagawa Prefectural

1 (2) 第2章 医療費の動向 生活習慣病の状況②

ア 生活習慣病医療費

➤ 生活習慣病医療費

本県の生活習慣病 の医療費は、平成30年度と比較して令和 4 年度は約508億円増加しており、全国と同様に上昇傾向にある。

図 2 - 16 生活習慣病医療費の推移（県・全国）



出典：厚生労働省「平成30（2018）年度～令和4（2022）年度NDBデータ」

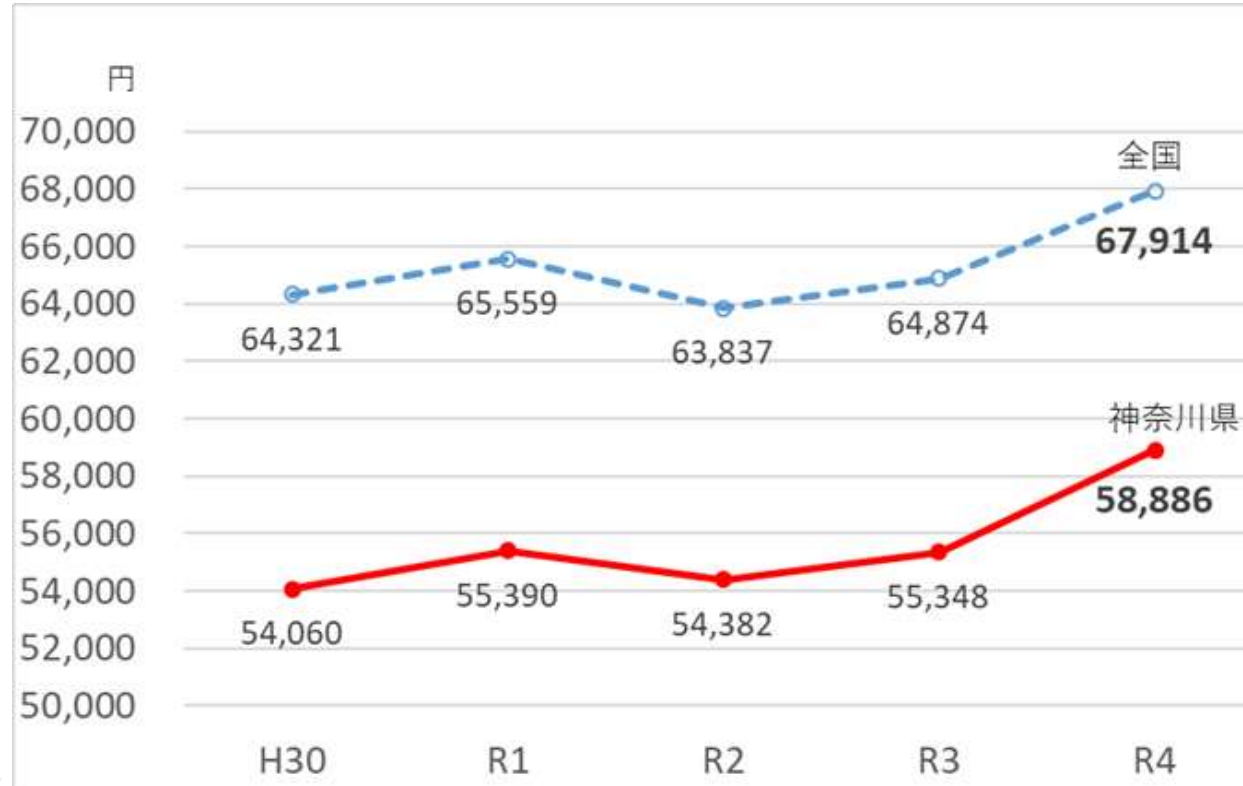
## 1(2) 第2章 医療費の動向 生活習慣病の状況③

### ア 生活習慣病医療費

#### ➤ 生活習慣病一人当たり医療費

生活習慣病の一人当たり医療費は、平成30年度と比較して令和4年度は約4,826円増加しており、全国と同様に上昇傾向にあるが、全国の医療費水準より低くなっている。

図2-17 生活習慣病一人当たり医療費の推移（県・全国）



Kanagawa Prefectural Government

出典：厚生労働省「平成30（2018）年度～令和4（2022）年度NDBデータ」

イ 生活習慣病の総患者数

➤ 生活習慣病の総患者数

本県の令和4年度の生活習慣病の人口10万人当たりの都道府県別総患者数をみると、全国値より低く、全国で3番目に低い水準である。

図2-25 生活習慣病の人口10万人当たり総患者数推移（県・全国）

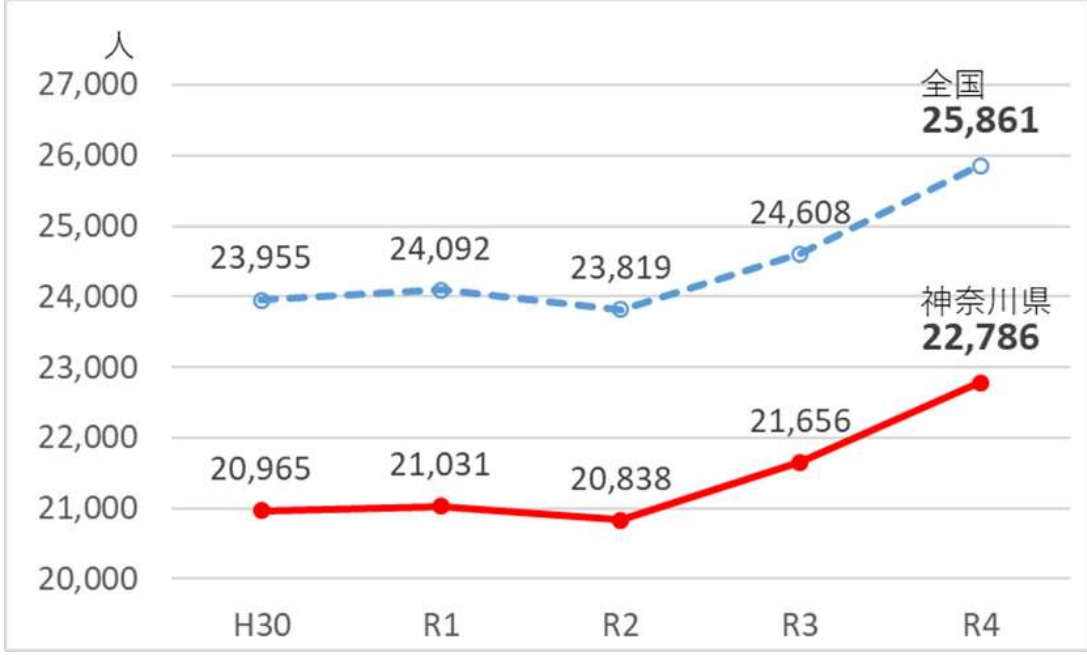
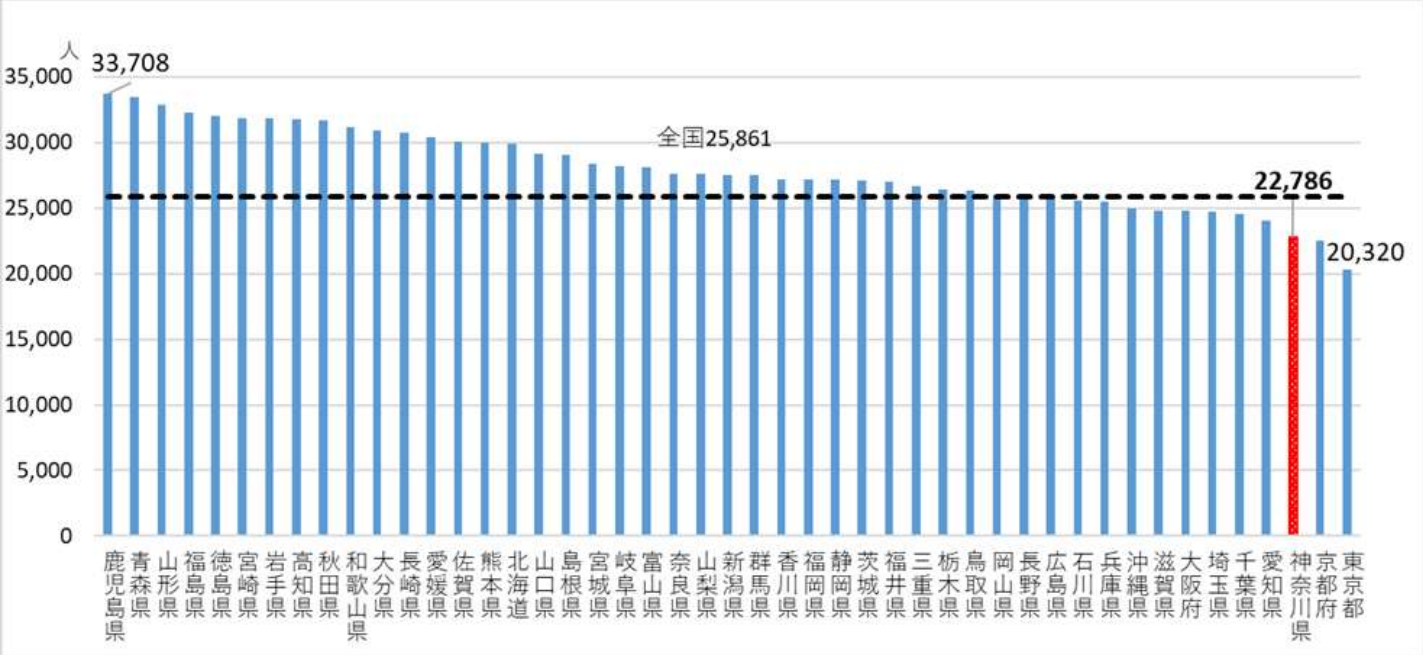


図2-26 生活習慣病の都道府県別人口10万人当たり総患者数



# 1 (3) 第3章 目標・施策の進捗状況等①

## ア 健康の保持の推進に関する目標及び施策の進捗状況

|   | 目標                        | 現状値                             | 第三期目標値                                         |
|---|---------------------------|---------------------------------|------------------------------------------------|
| 1 | 特定健康診査の実施率                | 58.1% (R4)                      | 70.0%以上                                        |
| 2 | 特定保健指導の実施率                | 22.6% (R4)                      | 45.0%以上                                        |
| 3 | メタボリックシンドロームの該当者及び予備群の減少率 | 平成20年度比<br>21.7% (R4)           | 平成20年度比<br>25%以上                               |
| 4 | 生活習慣病等の重症化予防              | ①27万人 (R3)<br><u>②841人 (R4)</u> | ①糖尿病有病者数の増加の抑制 22万人<br>②糖尿病の合併症（糖尿病腎症）の減少 925人 |

|   | 目標      | 現状値                                                                             | 第三期目標値                                                    |
|---|---------|---------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------|
| 5 | 歯科保健対策  | 62.7%<br>(H29～R1平均)                                                             | 80歳（75～84歳）で自分の歯を20本以上持つ人の割合 65.0%                        |
| 6 | たばこ対策   | ①男性27.4%<br>女性9.3%<br>(H29～R1平均)<br>②9.8%<br>(H30)                              | ①成人喫煙率<br>男性21.5% 女性4.4%<br>②公共的施設で受動喫煙を経験した人の割合<br>15.5% |
| 7 | がん検診受診率 | 胃がん 42.7%<br>大腸がん 47.3%<br><u>肺がん 50.0%</u><br>乳がん 48.3%<br>子宮頸がん 43.7%<br>(R4) | がん検診受診率 50%<br>(胃がん、大腸がん、肺がん、乳がん、子宮頸がん)                   |
| 8 | 予防接種    | —                                                                               | 風しんに係る普及啓発及び大人の風しん予防接種の推奨                                 |

1 (3) 第3章 目標・施策の進捗状況等②

ア 健康の保持の推進に関する目標及び施策の進捗状況

(1) 特定健康診査・特定保健指導の推進並びにメタボリックシンドローム該当者及び予備群の減少の推進

特定健康診査の実施率

本県の特定健康診査の実施状況については、令和4年度実績で、実施率は58.1%となっている。目標とは依然開きがあり、目標の達成は見込めないものの、第三期計画期間において、令和2年度を除き、実施率は毎年度上昇しており、令和4年度実績では全国値を超え、全国順位は16位となっている。

図3-1 特定健康診査の実施率推移（県・全国）

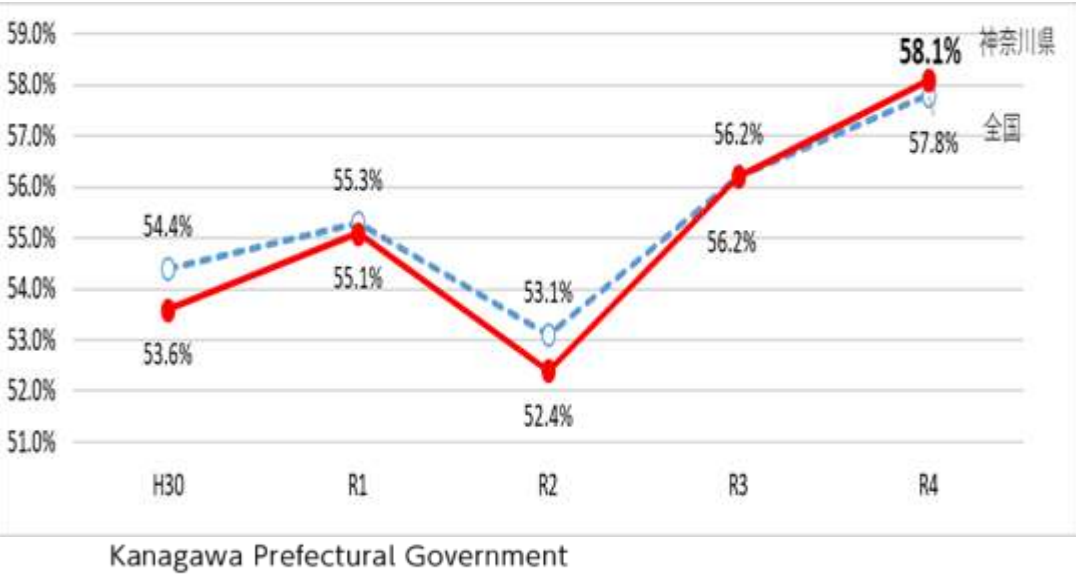
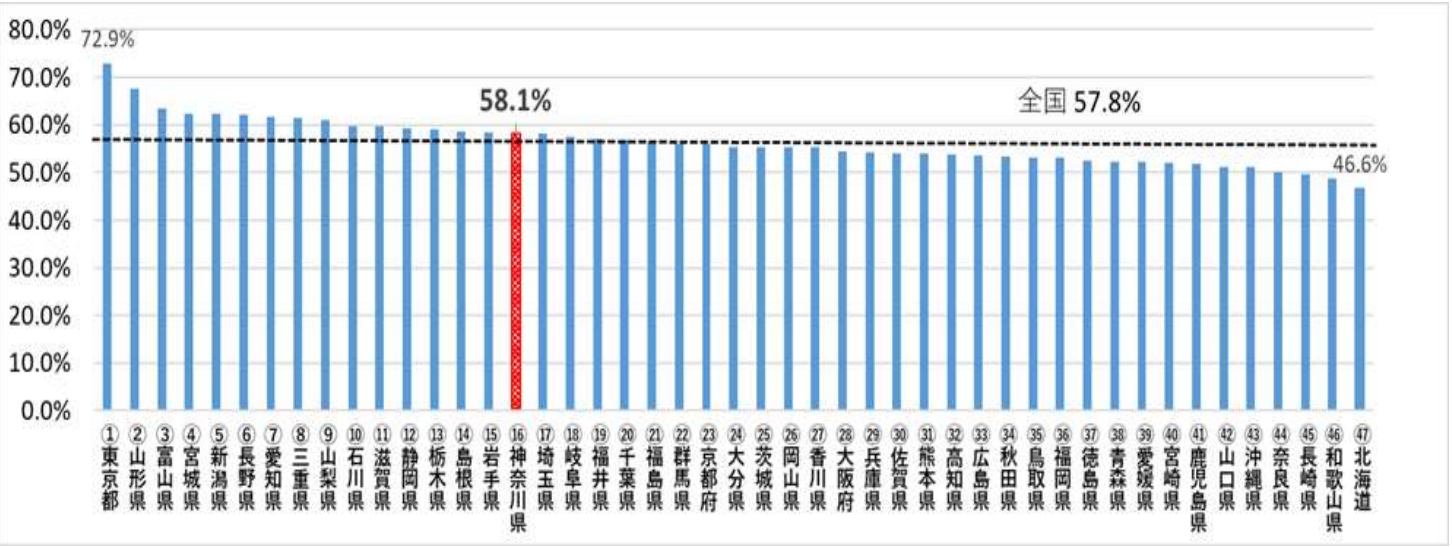


図3-2 特定健康診査の都道府県別実施率



出典：厚生労働省 特定健康診査・特定保健指導の実施状況に関するデータ(平成30年度～令和4年度) 厚生労働省 特定健康診査・特定保健指導の実施状況について(平成30年度～令和4年度)

# 1 (3) 第3章 目標・施策の進捗状況等③

## ア 健康の保持の推進に関する目標及び施策の進捗状況

### (1) 特定健康診査・特定保健指導の推進並びにメタボリックシンドローム該当者及び予備群の減少の推進

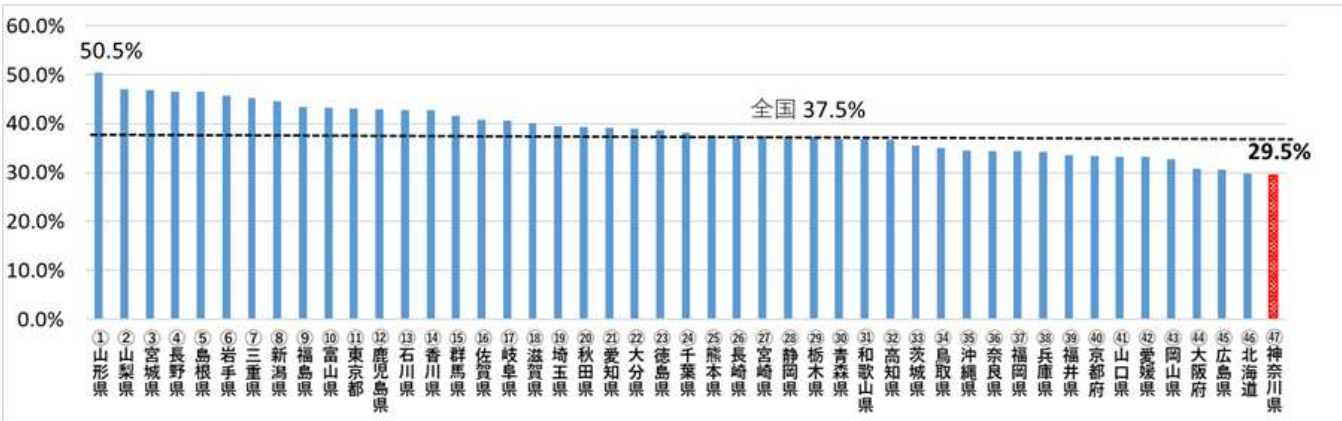
#### ➤ 保険者の種類別 特定健康診査の実施率

本県の市町村国保については、令和4年度実績で、実施率は29.5%となっている。平成30年度以降、実施率は上昇傾向にあるものの、全国順位は47位となっている。

表 3 - 3 市町村国保の特定健康診査の実施状況（県）

|                          | 平成 30 年度      | 令和元年度         | 令和 2 年度       | 令和 3 年度       | 令和 4 年度       |
|--------------------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| 対象者数                     | 1, 288, 106 人 | 1, 236, 636 人 | 1, 223, 888 人 | 1, 191, 712 人 | 1, 119, 859 人 |
| 受診者数                     | 365, 790 人    | 356, 561 人    | 314, 861 人    | 336, 806 人    | 330, 804 人    |
| 特定健康診査<br>実施率            | 28. 4%        | 28. 8%        | 25. 7%        | 28. 3%        | 29. 5%        |
| 特定健康診査<br>実施率全国値<br>（再掲） | 37. 9%        | 38. 0%        | 33. 7%        | 36. 4%        | 37. 5%        |

図 3 - 3 市町村国保の特定健康診査の都道府県別実施率



出典：厚生労働省 特定健康診査・特定保健指導の実施状況に関するデータ(平成30年度～令和4年度) 国民健康保険中央会 市町村国保 特定健康診査等実施状況（令和4年度）

1 (3) 第3章 目標・施策の進捗状況等④

ア 健康の保持の推進に関する目標及び施策の進捗状況

(1) 特定健康診査・特定保健指導の推進並びにメタボリックシンドローム該当者及び予備群の減少の推進

➤ 保険者の種類別 特定健康診査の実施率

本県の協会けんぽについては、令和4年度実績で、実施率は56.8%となっている。平成30年度以降、実施率は上昇傾向にあり、全国値に近づいている。また、被保険者と被扶養者の実施率には大きな開きがある。

また、本県の健康保険組合連合会については、令和4年度実績で、実施率は80.7%となっている。全国値と同様、平成30年度以降、実施率は上昇傾向にある。

表3-3 協会けんぽの特定健康診査の実施状況（県）

|                          |      | 平成30年度   | 令和元年度    | 令和2年度    | 令和3年度    | 令和4年度    |
|--------------------------|------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 対象者数                     | 被保険者 | 656,305人 | 691,053人 | 706,930人 | 718,572人 | 711,339人 |
|                          | 被扶養者 | 174,657人 | 178,258人 | 178,392人 | 175,042人 | 165,967人 |
|                          | 計    | 830,962人 | 869,311人 | 885,322人 | 893,614人 | 877,306人 |
| 受診者数                     | 被保険者 | 339,253人 | 397,715人 | 380,518人 | 434,762人 | 458,005人 |
|                          | 被扶養者 | 32,497人  | 45,854人  | 31,737人  | 43,165人  | 40,515人  |
|                          | 計    | 371,750人 | 443,569人 | 412,255人 | 477,927人 | 498,520人 |
| 特定健康診査<br>実施率            | 被保険者 | 51.7%    | 57.6%    | 53.8%    | 60.5%    | 64.4%    |
|                          | 被扶養者 | 18.6%    | 25.7%    | 17.8%    | 24.7%    | 24.4%    |
|                          | 計    | 44.7%    | 51.0%    | 46.6%    | 53.5%    | 56.8%    |
| 特定健康診査<br>実施率全国値<br>(再掲) | 計    | 52.2%    | 53.7%    | 52.3%    | 55.9%    | 57.1%    |

表3-4 健康保険組合連合会の特定健康診査の実施状況（県）

|                          | 平成30年度   | 令和元年度    | 令和2年度    | 令和3年度    | 令和4年度    |
|--------------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 対象者数                     | 716,999人 | 709,915人 | 709,195人 | 687,139人 | 685,762人 |
| 受診者数                     | 560,206人 | 554,154人 | 542,958人 | 547,625人 | 553,400人 |
| 特定健康診査<br>実施率            | 78.1%    | 78.1%    | 76.6%    | 79.7%    | 80.7%    |
| 特定健康診査<br>実施率全国値<br>(再掲) | 78.2%    | 79.0%    | 77.9%    | 80.5%    | 82.0%    |

1 (3) 第3章 目標・施策の進捗状況等⑤

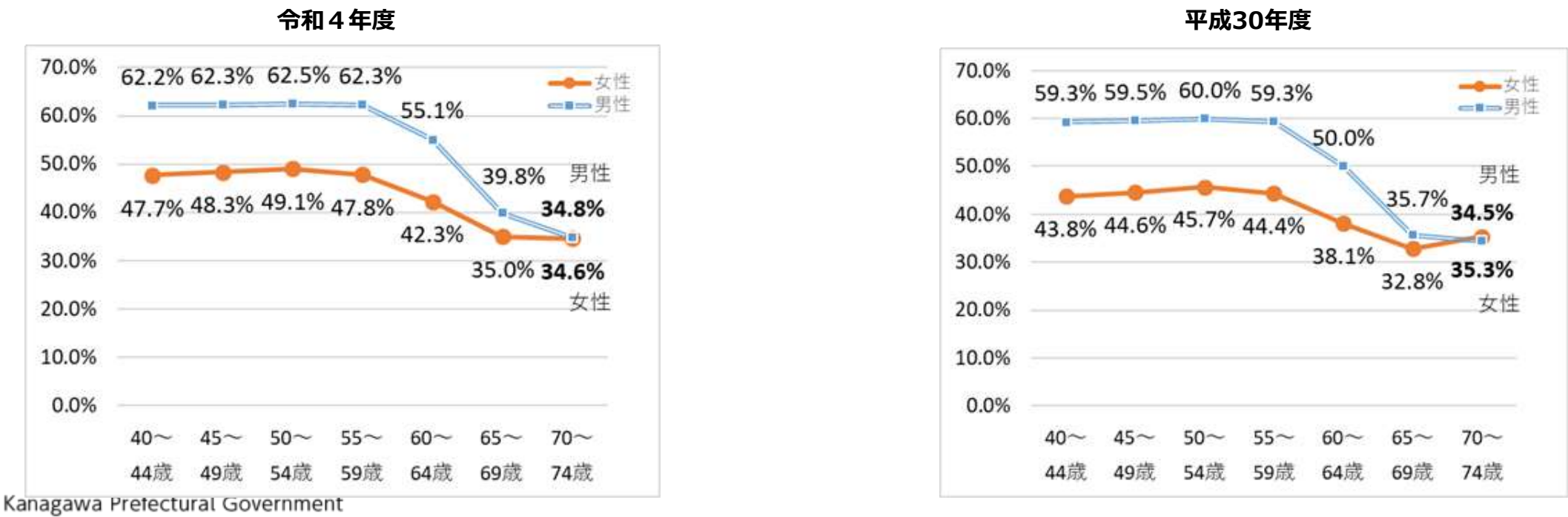
ア 健康の保持の推進に関する目標及び施策の進捗状況

(1) 特定健康診査・特定保健指導の推進並びにメタボリックシンドローム該当者及び予備群の減少の推進

性・年齢別 特定健康診査の実施率

本県の令和4年度の特定健康診査の実施率を性・年齢階級別にみると、平成30年度と比較して、70～74歳を除き、全年齢階級で上昇している。また、全年齢階級で男性が女性を上回っている。

図3-4 特定健康診査の性・年齢階級別の実施率（県）



出典：厚生労働省 特定健康診査・特定保健指導の実施状況に関するデータ(令和4年度) 総務省 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数(令和5年1月1日現在)

1 (3) 第3章 目標・施策の進捗状況等⑥

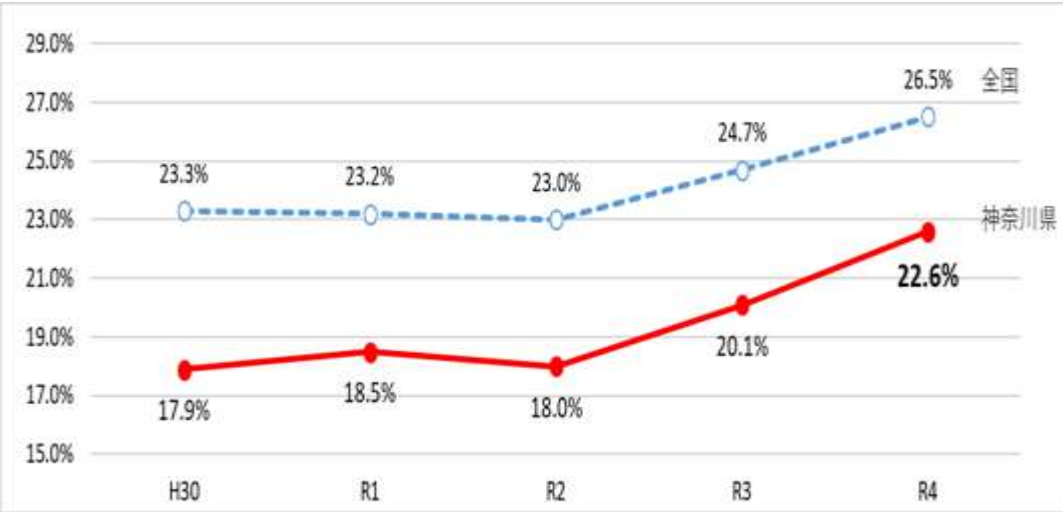
ア 健康の保持の推進に関する目標及び施策の進捗状況

(1) 特定健康診査・特定保健指導の推進並びにメタボリックシンドローム該当者及び予備群の減少の推進

➤ 特定保健指導の実施率

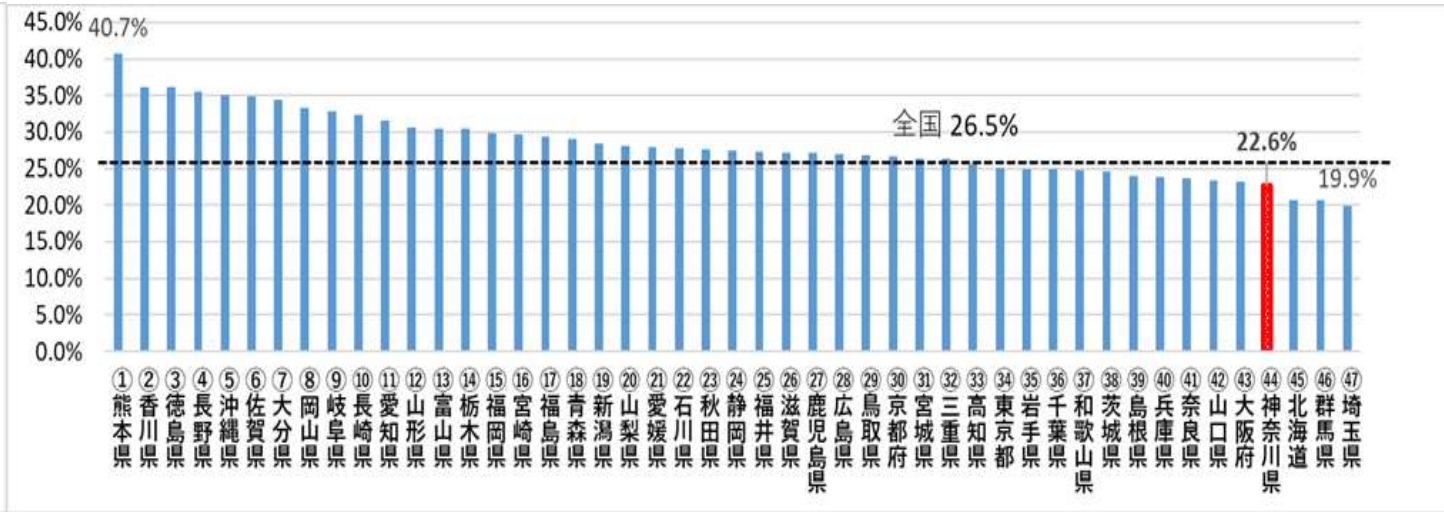
本県の特定保健指導の実施状況については、令和4年度実績で、実施率は22.6%となっている。目標とは依然開きがあり、目標の達成は見込めない。第三期計画期間において、令和2年度を除き、実施率は毎年度上昇しているものの、令和4年度実績では全国値を下回り、全国順位は44位となっている。

図3-6 特定保健指導の実施率推移（県・全国）



Kanagawa Prefectural Government

図3-7 特定保健指導の都道府県別実施率



出典：厚生労働省 特定健康診査・特定保健指導の実施状況に関するデータ(平成30年度～令和4年度) 厚生労働省 特定健康診査・特定保健指導の実施状況について(平成30年度～令和4年度)

1 (3) 第3章 目標・施策の進捗状況等⑦

ア 健康の保持の推進に関する目標及び施策の進捗状況

(1) 特定健康診査・特定保健指導の推進並びにメタボリックシンドローム該当者及び予備群の減少の推進

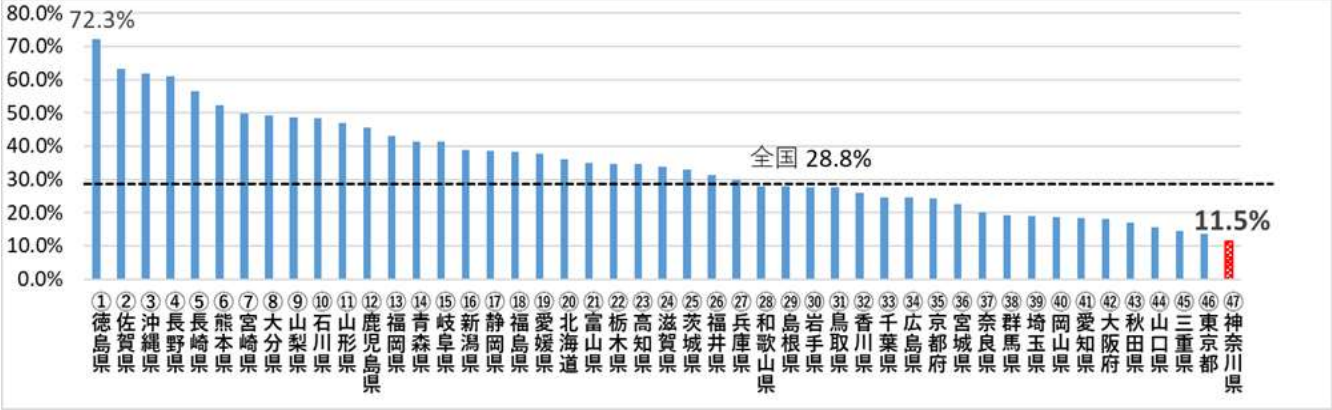
➤ 保険者の種類別 特定保健指導の実施率

本県の市町村国保については、令和4年度実績で、実施率は11.5%となっている。平成30年度からは微増しているが、全国順位は47位となっている。

表3-8 市町村国保の特定保健指導の実施状況（県）

|                  | 平成30年度  | 令和元年度   | 令和2年度   | 令和3年度   | 令和4年度   |
|------------------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 対象者数             | 41,447人 | 39,531人 | 35,005人 | 38,324人 | 36,417人 |
| 終了者数             | 4,658人  | 4,620人  | 4,001人  | 4,148人  | 4,182人  |
| 特定保健指導実施率        | 11.2%   | 11.7%   | 11.4%   | 10.8%   | 11.5%   |
| 特定保健指導実施率全国値（再掲） | 28.8%   | 29.3%   | 27.9%   | 27.9%   | 28.8%   |

図3-8 市町村国保の特定保健指導の都道府県別実施率



出典：厚生労働省 特定健康診査・特定保健指導の実施状況に関するデータ(平成30年度～令和4年度) 国民健康保険中央会 市町村国保 特定健康診査等実施状況（令和4年度）

1 (3) 第3章 目標・施策の進捗状況等⑧

ア 健康の保持の推進に関する目標及び施策の進捗状況

(1) 特定健康診査・特定保健指導の推進並びにメタボリックシンドローム該当者及び予備群の減少の推進

➤ 保険者の種類別 特定保健指導の実施率

本県の協会けんぽについては、令和4年度実績で、実施率は9.8%となっている。平成30年度以降、実施率は上昇傾向にあるが、全国値との間には開きがある。また、被保険者より被扶養者の実施率が高い値で推移している。

また、本県の健康保険組合連合会については、令和4年度実績で、実施率は35.6%となっている。平成30年度以降、実施率は上昇傾向にあり、令和4年度は全国値を超えた。対象者が減少していても、終了者が多いことが実施率向上に寄与している。

表3-9 協会けんぽの特定保健指導の実施状況（県）

|                          |      | 平成30年度  | 令和元年度   | 令和2年度   | 令和3年度   | 令和4年度   |
|--------------------------|------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 対象者数                     | 被保険者 | 74,069人 | 84,730人 | 84,064人 | 88,455人 | 89,185人 |
|                          | 被扶養者 | 2,405人  | 3,608人  | 2,809人  | 3,448人  | 3,015人  |
|                          | 計    | 76,474人 | 88,338人 | 86,873人 | 91,903人 | 92,200人 |
| 終了者数                     | 被保険者 | 4,428人  | 7,104人  | 6,231人  | 8,444人  | 8,651人  |
|                          | 被扶養者 | 157人    | 739人    | 600人    | 569人    | 398人    |
|                          | 計    | 4,585人  | 7,843人  | 6,831人  | 9,013人  | 9,049人  |
| 特定保健指導<br>実施率            | 被保険者 | 6.0%    | 8.4%    | 7.4%    | 9.5%    | 9.7%    |
|                          | 被扶養者 | 6.5%    | 20.5%   | 21.4%   | 16.5%   | 13.2%   |
|                          | 計    | 6.0%    | 8.9%    | 7.9%    | 9.8%    | 9.8%    |
| 特定保健指導<br>実施率全国値<br>(再掲) | 計    | 16.8%   | 15.6%   | 16.0%   | 16.5%   | 17.5%   |

表3-10 健康保険組合連合会の特定保健指導の実施状況（県）

|                          | 平成30年度   | 令和元年度    | 令和2年度    | 令和3年度    | 令和4年度    |
|--------------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 対象者数                     | 716,999人 | 709,915人 | 709,195人 | 687,139人 | 685,762人 |
| 受診者数                     | 560,206人 | 554,154人 | 542,958人 | 547,625人 | 553,400人 |
| 特定健康診査<br>実施率            | 78.1%    | 78.1%    | 76.6%    | 79.7%    | 80.7%    |
| 特定健康診査<br>実施率全国値<br>(再掲) | 78.2%    | 79.0%    | 77.9%    | 80.5%    | 82.0%    |

1 (3) 第3章 目標・施策の進捗状況等⑨

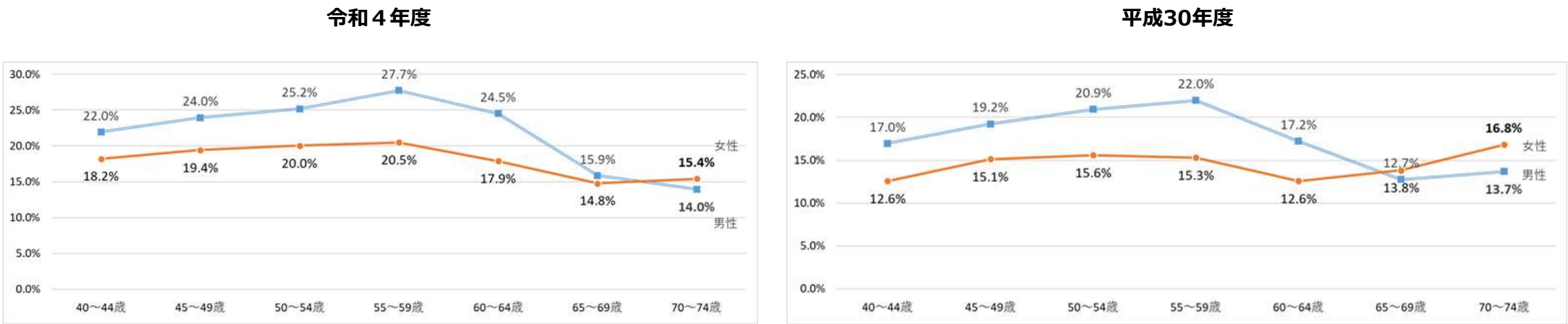
ア 健康の保持の推進に関する目標及び施策の進捗状況

(1) 特定健康診査・特定保健指導の推進並びにメタボリックシンドローム該当者及び予備群の減少の推進

性・年齢別 特定保健指導の実施率

本県の令和4年度の実施率を性・年齢階級別にみると、平成30年度と比較して、40～59歳の年齢階級では、上昇している。また、男性が女性を上回っているが、70歳以上になると、女性が男性を上回る。

図3-9 特定保健指導の性・年齢階級別の実施率（県）



1 (3) 第3章 目標・施策の進捗状況等⑩

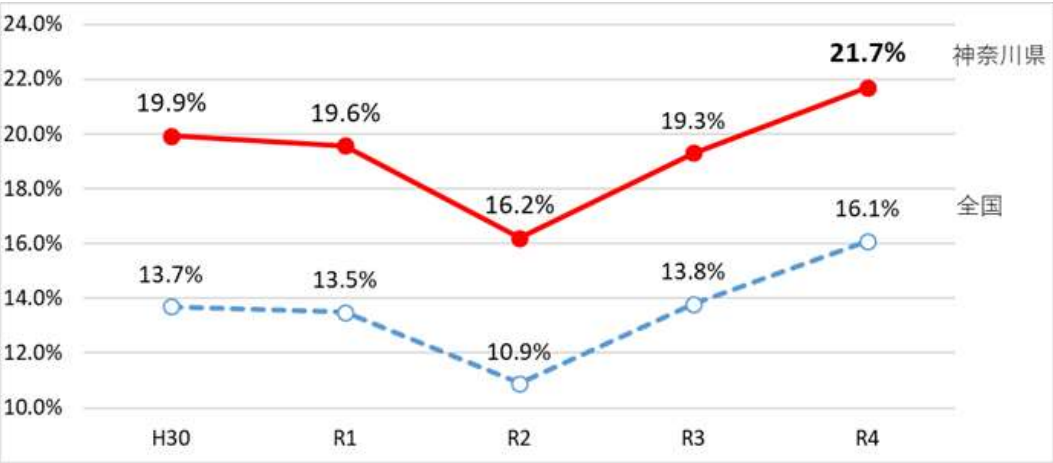
ア 健康の保持の推進に関する目標及び施策の進捗状況

(1)特定健康診査・特定保健指導の推進並びにメタボリックシンドローム該当者及び予備群の減少の推進

➤ メタボリックシンドローム該当者及び予備群の減少率

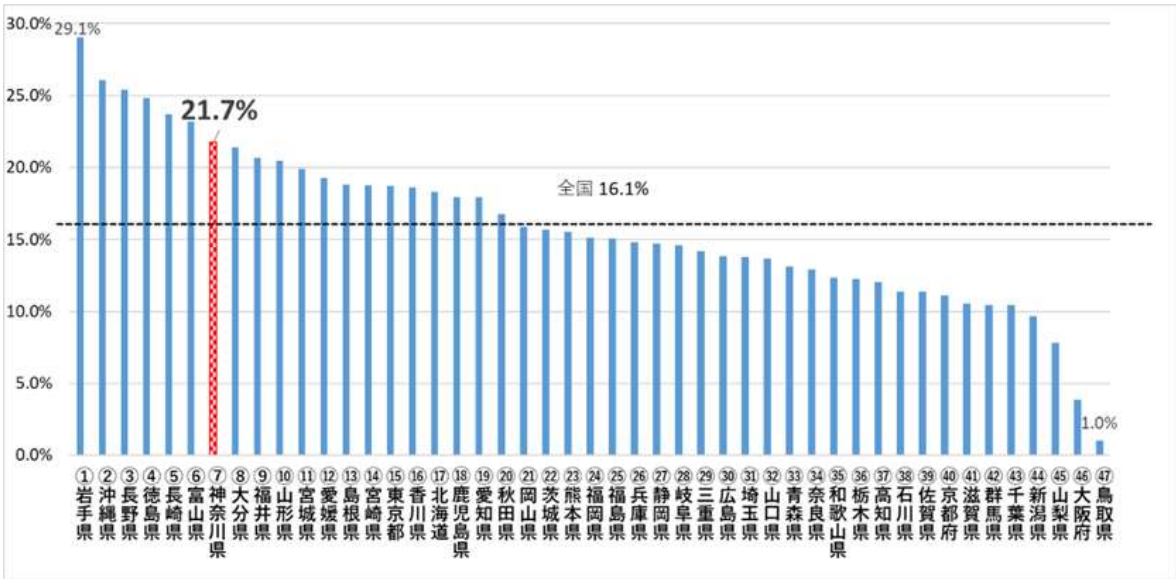
本県のメタボリックシンドローム該当者及び予備群の減少率については、令和4年度実績で、平成20年度と比べて21.7%減少となっている。目標とは依然開きがあり、目標の達成は見込めないものの、第三期計画期間において、全国値より高い水準で推移しており、令和4年度実績では全国順位は7位となっている。

図3-13 メタボリックシンドロームの該当者及び予備群の減少率（平成20年度比）の推移(全国・県)



Kanagawa Prefectural Government

図3-14 メタボリックシンドロームの該当者及び予備群の都道府県別減少率（平成20年度比）



出典：厚生労働省 特定健康診査・特定保健指導の実施状況に関するデータ(平成30年度～令和4年度) 厚生労働省 特定健康診査・特定保健指導の実施状況について(平成30年度～令和4年度)

# 1 (3) 第3章 目標・施策の進捗状況等⑪

## ア 健康の保持の推進に関する目標及び施策の進捗状況

### (1) 特定健康診査・特定保健指導の推進並びにメタボリックシンドローム該当者及び予備群の減少の推進

| 第三期の取組                            |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |
|-----------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 共通                                | <ul style="list-style-type: none"><li>・ 県は、保険者協議会と共同で、保険者及び郡市区医師会と連携し、特定健康診査・特定保健指導受診促進の普及啓発リーフレット・ポスターを県民に配布した。</li><li>・ 県は、<u>壮年期や健康に関心が薄い層へのアプローチを目的とした特定健康診査・特定保健指導実施率向上を図るプロモーション動画を作成し、公共交通機関、映画館、公共機関及びYouTubeのネット広告で放映するなど、普及啓発の取組</u>を実施した。</li><li>・ 県は、保険者協議会と共同で各保険者の特定健康診査担当者に対し、公衆衛生学の専門家を講師に迎え、<u>受診率向上のための講義及びグループワークによる研修</u>を実施した。</li><li>・ 保険者協議会は、<u>「保険者ごとの特定健診・特定保健指導の取組報告」を実施</u>し、「特定健康診査・特定保健指導の実施率向上のためのロードマップ」について共通認識を図るとともに、学識経験者や医療関係者からのフィードバックにより、効果検証や次年度以降の取組改善を共有した。</li><li>・ 県は、保険者にナッジ理論を活用した受診勧奨を行ってもらうため、保険者間の情報共有の機会を提供し、また、参考デザインを提供するといった保険者支援を実施した。</li></ul> |
| 特定健康診査                            | <ul style="list-style-type: none"><li>・ <u>各保険者では、ナッジ理論を活用した未受診者勧奨の通知や、健診機会の拡充、インセンティブの付与、健診費用無料化など実施率向上に努めた。</u></li><li>・ 協会けんぽ神奈川支部では、年度当初の事業所を通じた受診勧奨に加え、自宅にダイレクトメールを送るなど受診勧奨の強化を図るとともに、健診機関等を簡便に検索するための特設Webサイトを構築し、利便性の向上に努めた。また、被扶養者向けの無料集団健診の受診勧奨や自宅最寄りの健診実施機関のダイレクトメール案内を行うなど被扶養者の実施率向上に努めた。</li><li>・ 警察共済組合神奈川支部では、被扶養者向けに人間ドック助成やアルバイト先等で受診した健診結果を提出に対し、インセンティブを付与するなど、被扶養者の実施率向上に努めた。</li></ul>                                                                                                                                                                                                |
| 特定保健指導並びにメタボリックシンドローム該当者及び予備群の減少率 | <ul style="list-style-type: none"><li>・ <u>各保険者では、健診当日に特定保健指導初回面接の実施や、ICTの活用、未利用者勧奨、インセンティブの付与など実施率向上に努め、</u>県は、保険者に対して、ICT活用事例紹介を行い、市町村の取組を支援した。</li><li>・ 協会けんぽ神奈川支部や医師国民健康保険組合、警察共済組合神奈川県支部では、健診当日に特定保健指導初回面接の実施や実施医療機関の拡充、特定健康診査受診券と特定保健指導利用券をセットにし同時に受けることができる等、利用環境の整備に努めた。</li></ul>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |

1 (3) 第3章 目標・施策の進捗状況等⑫

ア 健康の保持の推進に関する目標及び施策の進捗状況

(1) 特定健康診査・特定保健指導の推進並びにメタボリックシンドローム該当者及び予備群の減少の推進

| 評価・分析                             |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             |
|-----------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 特定健康診査                            | <ul style="list-style-type: none"><li>・本県の特定健康診査実施率向上の要因として、<u>各保険者による未受診者勧奨の取組の推進や健診費用無料化など、効果的な取組が実施されたこと</u>によるもの大きいと考えられます。また、県は研修会や情報交換会、保険者協議会が行った取組報告等を通じて、<u>保険者が効果的な取組の情報共有ができるよう努めた。</u></li><li>・本県の40歳～59歳の特定健康診査実施率が上昇したのは、令和元年度から、<u>壮年期や健康に関心が薄い層に向けた普及啓発の取組</u>を開始したことが要因の一つとして考えられる。</li></ul>                                                                                                             |
| 特定保健指導並びにメタボリックシンドローム該当者及び予備群の減少率 | <ul style="list-style-type: none"><li>・本県の特定保健指導実施率向上の要因として、<u>各保険者による健診当日に特定保健指導初回面接の実施や未利用者勧奨の取組の推進など、効果的な取組が実施されたこと</u>によるもの大きいと考えられる。また、県は研修会や情報交換会、保険者協議会が行った取組発表等を通じて、<u>保険者が効果的な取組の情報共有ができるよう努めた。</u></li><li>・本県の40歳～59歳の特定保健指導実施率が上昇したのは、令和元年度から、<u>壮年期や健康に関心が薄い層に向けた普及啓発の取組</u>を開始したことが要因の一つと考えられる。</li><li>・本県のメタボリックシンドローム該当者及び予備群の平成20年度比の減少率は向上しており、特定保健指導や生活習慣病発症予防・重症化予防については、一定の成果が出ているものと考えられる。</li></ul> |

# 1 (3) 第3章 目標・施策の進捗状況等⑬

## ア 健康の保持の推進に関する目標及び施策の進捗状況

### (1) 特定健康診査・特定保健指導の推進並びにメタボリックシンドローム該当者及び予備群の減少の推進

| 課題                                |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |
|-----------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 特定健康診査                            | <ul style="list-style-type: none"><li>・ 本県の特定健康診査の実施率は<u>全国値と同程度で、上昇傾向にあるものの、目標値の70%以上とは乖離</u>があり、引き続き実施率向上に向けた取組を進めていく必要がある。</li><li>・ 本県は、全保険者の中でも市町村国保の実施率が低く、特に40代の実施率は10%台と低調であり、<u>壮年期への健康意識の向上・健診受診の促進のために普及啓発を引き続き実施</u>していく必要がある。</li><li>・ 特定健康診査実施率向上に資すると考えられるがん検診との同日実施等、<u>効果的・効率的な取組に係る情報の収集・展開</u>により、全体的な実施率の向上が必要です。</li><li>・ 本県の被用者保険における被扶養者の実施率は低い傾向にあるため、特定健康診査の重要性の周知・啓発を行うとともに、被扶養者が自宅の近くで受診ができるよう利便性を考慮するといった環境整備も必要である。</li></ul> |
| 特定保健指導並びにメタボリックシンドローム該当者及び予備群の減少率 | <ul style="list-style-type: none"><li>・ 本県の特定保健指導の実施率は<u>上昇傾向にあるものの、全国値を下回って推移</u>しています。目標値の45%以上とは乖離があり、引き続き実施率向上に向けて取組を進めていく必要がある。</li><li>・ 本県は、全保険者の中でも市町村国保及び協会けんぽの実施率が低く、特に40歳～59歳は実施率が低調であり、<u>壮年期への健康意識の向上・健診受診の促進のため、普及啓発を引き続き実施</u>していく必要がある。</li></ul>                                                                                                                                                                                            |
| 今後の取組の方向性                         |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |
| 共通                                | <ul style="list-style-type: none"><li>・ 県は、<u>壮年期や健康に関心が薄い層に対する効果的な普及啓発を実施</u>していく。</li><li>・ 県は、保険者協議会と共同で特定健康診査・特定保健指導担当者の資質向上のため、<u>好事例の情報提供や研修会を開催</u>していく。</li></ul>                                                                                                                                                                                                                                                                                    |
| 特定健康診査                            | <ul style="list-style-type: none"><li>・ 県は、神奈川県保険者協議会を通じて、集合契約の実施や医療機関の調整等の支援を行っていく。</li></ul>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |
| 特定保健指導並びにメタボリックシンドローム該当者及び予備群の減少率 | <ul style="list-style-type: none"><li>・ 県は、特定保健指導の実施率向上に資する<u>健診当日に特定保健指導初回面接の実施やICTの活用等を推進</u>していく。</li><li>・ 県は、特定保健指導に従事する<u>専門職の人材確保・育成を推進</u>していく。</li></ul>                                                                                                                                                                                                                                                                                            |

1 (3) 第3章 目標・施策の進捗状況等⑭

ア 健康の保持の推進に関する目標及び施策の進捗状況

(2)生活習慣病等の重症化予防の推進

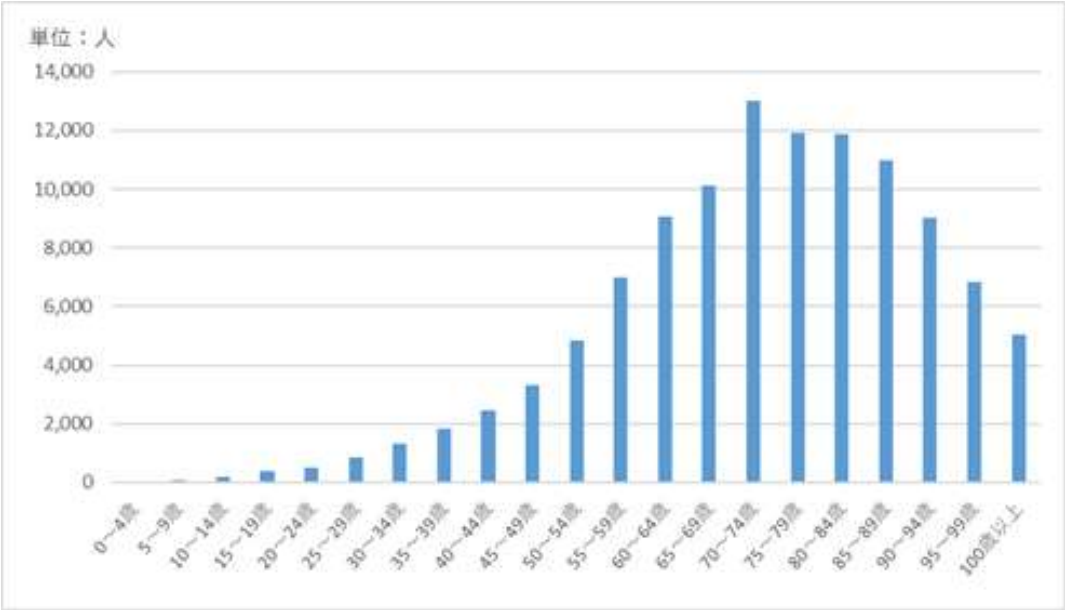
➤ 糖尿病有病者数

本県の糖尿病有病者数(40～74歳)については、令和3年度実績で271,957人となっている。また、本県の令和4年度の人口10万人当たり糖尿病有病者数を年齢階級別でみると、全国と同様に70～74歳をピークに、高齢者に有病者数が多い傾向にある。糖尿病有病者数は、高齢化等の影響により増加傾向にあり、目標とは依然開きがあり、目標の達成は見込めない状況である。

表 3 - 12 糖尿病有病者数（40～74歳）（県）

|         | 平成 30 年度   | 令和元年度      | 令和 2 年度    | 令和 3 年度    |
|---------|------------|------------|------------|------------|
| 糖尿病有病者数 | 264, 425 人 | 263, 485 人 | 269, 772 人 | 271, 957 人 |

図 3 - 15 年齢階級別人口10万人当たり糖尿病有病者数（県）



# 1 (3) 第3章 目標・施策の進捗状況等⑮

## ア 健康の保持の推進に関する目標及び施策の進捗状況

### (2)生活習慣病等の重症化予防の推進

#### ➤ 糖尿病性腎症による新規透析導入患者数

本県の糖尿病性腎症による新規透析導入患者数については、令和3年度実績で883人となり、早期に目標を達成しており、令和4年度実績で841人となっている。本県は全国と同様に減少傾向にあり、目標を大きく上回る減少を図ることができた。

図3-16 新規透析導入患者数の推移（県・全国）

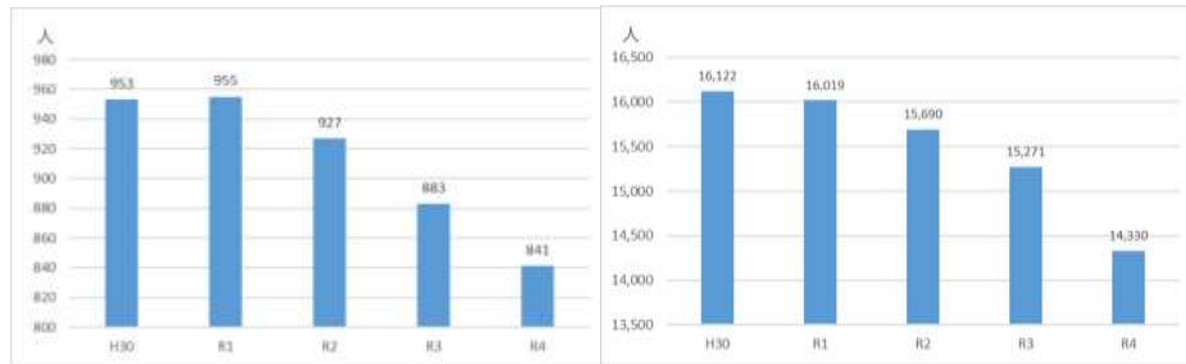
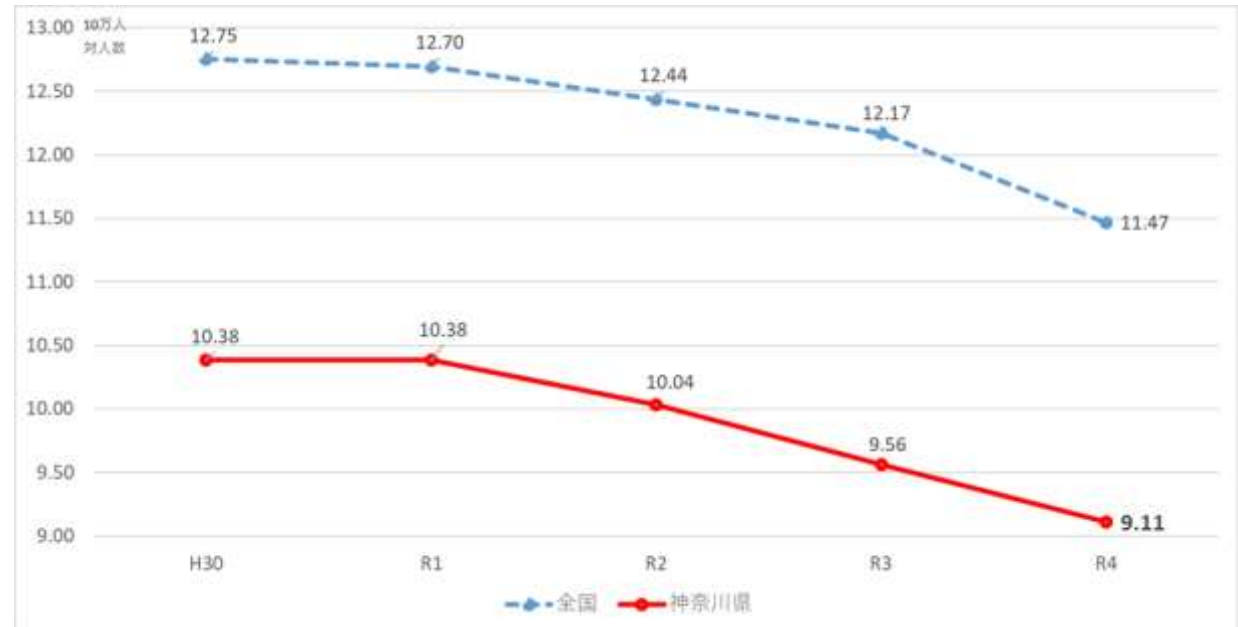


図3-17 人口10万人対新規透析導入患者数の推移（全国・県）



# 1 (3) 第3章 目標・施策の進捗状況等①⑥

## ア 健康の保持の推進に関する目標及び施策の進捗状況

### (2)生活習慣病等の重症化予防の推進

#### 第三期の取組

- ・ 県は、県民へ糖尿病対策の重要性を伝えるため、糖尿病に関するリーフレットの配布、世界糖尿病デーに合わせた県庁をブルーにライトアップするイベントの開催等、普及啓発を実施した。
- ・ 県は、神奈川県糖尿病対策推進プログラムに沿った市町村の取組を支援するため、糖尿病重症化予防事業支援アドバイザーを派遣した。
- ・ 県は、県域保健福祉事務所と連携し、市町村に対して糖尿病重症化予防事業に関するヒアリングを実施し、取組状況及び課題を把握した。
- ・ 県は、二次保健医療圏単位等での糖尿病連携会議を開催するとともに、神奈川県糖尿病対策推進会議と共同でワークショップを開催し、行政と医師会の連携促進による重症化予防事業の推進を図った。
- ・ 県は、糖尿病性腎症による新規透析導入患者数減少を目指すため、市町村において特定健診や医療機関未受診の糖尿病治療中断者等を適切な医療へつなぐモデル事業を実施し、治療中断者等に受診勧奨する事業実施を支援した。
- ・ 県は、県民に自ら特定健診結果を改善させるため、市町村に県民自らが改善意欲を促す保健指導(かながわ方式保健指導)研修等を実施した。
- ・ 各保険者では、神奈川県糖尿病対策推進プログラムに沿って、かかりつけ医との連携や専門職の活用など糖尿病性腎症重症化予防事業を推進した。
- ・ 一部の市町村では、糖尿病性腎症重症化予防に係る郡市医師会との協議の場を設置し、かかりつけ医や糖尿病専門医等の関係機関との連携を促進し、効果的な取組を推進した。また、糖尿病重症化リスクだけでなく、高血圧症リスクなども加味した介入の優先順位付けなど対象選定を工夫した取組を行った。

#### 評価・分析

- ・ 本県の糖尿病有病者数は増加傾向であるが、令和3年度271,957人(前年度比2,185人増加)は、令和2年度269,772人(前年度比6,287人増加)に比べ微増となった。特定健康診査の実施率向上に伴い、より多くの生活習慣病の早期発見が図られ、医療への受診勧奨や保健指導といった適切なサービスにつなぐことができたことが要因の一つと考えられる。
- ・ 本県の糖尿病性腎症による新規透析導入患者数は減少傾向にあり、全国値の水準を大きく下回っている。平成29年度より県医師会・県糖尿病対策推進会議の協力の下、神奈川県糖尿病対策推進プログラムを策定し、医療・行政ともに糖尿病性腎症重症化予防の推進を図った効果が大きいと考えられる。
- ・ 加えて、令和2年度から行政と医師会の連携促進のための連携会議・ワークショップの実施、糖尿病治療中断者等を適切に医療につなぐモデル事業など、新規透析導入患者数の減少につながる取組を医療・行政が連携して実施したことで、目標の早期達成につながったと考えられる。

# 1 (3) 第3章 目標・施策の進捗状況等①⑦

## ア 健康の保持の推進に関する目標及び施策の進捗状況

### (2)生活習慣病等の重症化予防の推進

#### 課題

- ・本県では、高齢化の進展により、さらに糖尿病有病者数が増えることが想定されていることから、治療が必要な人を早期に発見し、医療につなげるため、引き続き、特定健康診査・特定保健指導実施率の向上に取り組むことが必要である。
- ・糖尿病の重症化予防には、治療の継続は欠かせないため、かかりつけ医・糖尿病専門医等の連携した取組や治療中断者や未治療者を医療につなげる取組を推進する必要があります。

#### 今後の取組の方向性

- ・県は、県民へ糖尿病対策の重要性を伝えるため、糖尿病に関するリーフレットの配布、世界糖尿病デーに合わせた県庁をブルーにライトアップするイベントの開催等、普及啓発に取り組んでいく。
- ・県は、神奈川県糖尿病対策推進プログラムに沿って、市町村及び他の保険者が、地域の医師会や医療機関等と連携して実施する受診勧奨や保健指導等の重症化予防の取組を支援していく。
- ・県は、二次保健医療圏単位等で県、市町村、医療機関・医療関係者等関係機関との連携会議を開催し、地域連携の強化を図ることにより、市町村の糖尿病性腎症重症化予防事業の取組を推進していく。
- ・県は、市町村が糖尿病治療中断者・未治療者に介入できるよう、データ分析による対象者の抽出・提供、事業計画の策定支援、効果的な受診勧奨等の支援等を行い、治療中断者等を適切な治療へつなぐことを推進していく。

1 (3) 第3章 目標・施策の進捗状況等⑱

ア 健康の保持の推進に関する目標及び施策の進捗状況

(3) 歯科保健対策の推進

➤ 80歳（75歳～84歳）で20本以上の自分の歯を有する者

本県の高齢者の歯の本数については、平成18年度から平成28年度まで全ての年齢階級で増加傾向にありましたが、令和2年度は65～69歳を除き、横ばいもしくは減少となっている。また、歯の本数は、加齢とともに減少している。80歳（75～84歳）で20本以上の自分の歯を有する者の割合については、平成29年度から令和元年度の3か年平均の実績で、62.7%となっている。目標とは依然開きがあり、目標の達成は見込めないものの、第三期計画期間において、着実に増加している。

図3-18 高齢者の歯の本数推移（県）

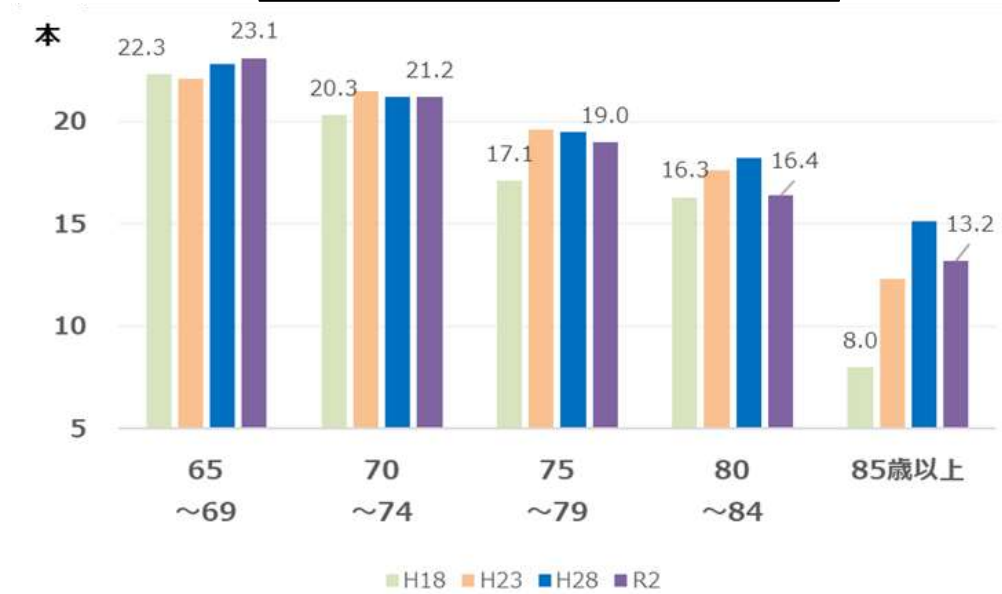
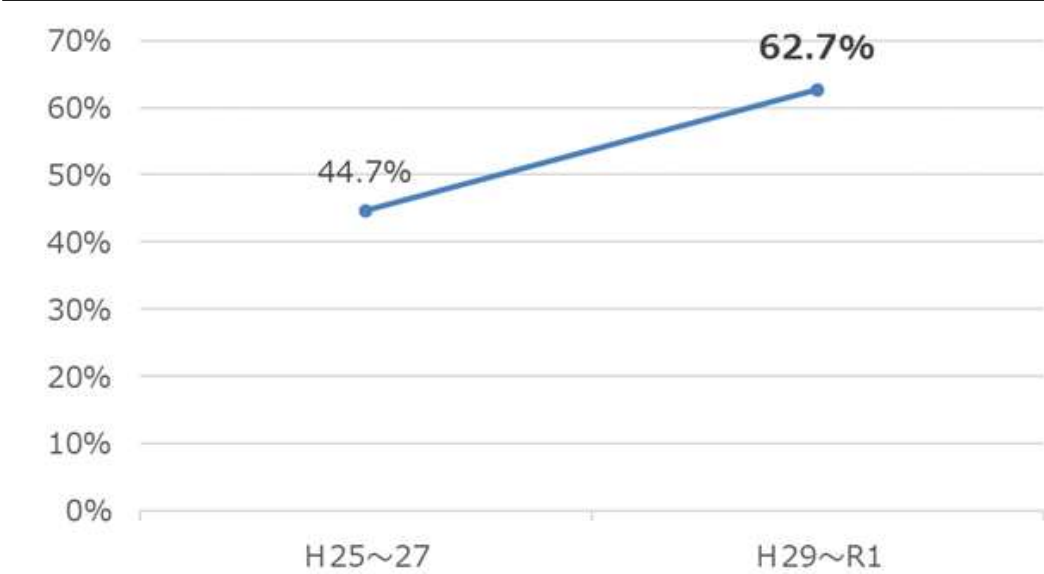


図3-19 80歳（75歳～84歳）で20本以上の自分の歯を有する者の割合（県）



出典：県成人歯科保健実態調査（平成18年度） 県民歯科保健実態調査（平成23、28年度、令和2年度） 県健康増進課 県民健康・栄養調査（平成25～27、29～令和元年度）

# 1 (3) 第3章 目標・施策の進捗状況等⑬

## ア 健康の保持の推進に関する目標及び施策の進捗状況

### (3) 歯科保健対策の推進

| 第三期の取組                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <ul style="list-style-type: none"><li>・ 県は、県民の歯と口腔の健康づくり促進、8020運動の目標を達成に向け、<u>歯と口腔の健康が全身の健康の保持増進に重要</u>であることや、ライフステージに応じた歯と口腔の健康づくりに役立つ<u>情報提供や普及啓発</u>を行った。</li><li>・ 後期高齢者医療広域連合では、歯科医師会と連携し、歯科健康診査の受診可能な医療機関を増やすなど、被保険者の利便性向上を図った。また、個別の受診勧奨通知や地域情報紙を活用した受診促進を図った。</li></ul>                                                                                                                                                                                                                               |
| 評価・分析                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         |
| <ul style="list-style-type: none"><li>・ 本県の80歳で20本以上の自分の歯を有する者の割合が増加した要因は、<u>ライフステージに応じた歯と口腔の健康づくりに関する普及啓発や歯科検診の受診促進等</u>が考えられる。</li></ul>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |
| 課題                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |
| <ul style="list-style-type: none"><li>・ より多くの県民が80歳で20本の歯を保つことができるように、むし歯対策、歯周病対策に取り組むとともに、県民の歯科保健向上の目標として「8020運動」を今後も掲げ、<u>継続して普及啓発を行う必要がある</u>。</li><li>・ 歯周病は糖尿病や心臓病等の全身の病気と関連があり、歯周病対策や治療は大切である。歯周病と全身の病気との関わりを踏まえ、日常のセルフケアの重要性等について引き続き普及啓発が必要である。</li><li>・ むし歯や歯周病の発症は、生活習慣に密接に関係することから、ライフコースアプローチを踏まえ、こどもの頃から望ましい歯科保健行動を生活習慣として身につけ、生涯を通じて実践するしくみが必要である。</li><li>・ こどもの頃から「よく噛むこと」を習慣化する等、口腔機能の獲得について普及啓発を行い、成人・高齢期には、口腔機能を維持・向上のため、「オーラルフレイル」について知ってもらい、「健口体操」等のオーラルフレイル対策を定着させることが必要である。</li></ul> |
| 今後の取組の方向性                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     |
| <ul style="list-style-type: none"><li>・ 県は、<u>全ての県民が、定期的に歯科検診を受診できるよう、歯科検診受診の重要性や、かかりつけ歯科医を持つことの意義について普及啓発</u>を行っていく。</li><li>・ 県は、歯周病と糖尿病等、生活習慣病との関連性や、妊娠期における歯と口腔の健康づくりの重要性等、全身の健康と歯と口腔の健康づくりの普及啓発を行っていく。</li><li>・ 県は、関係機関及び関係団体と連携し、歯科医師をはじめとする歯科保健・医療専門職に対して、口腔機能の虚弱を早期に把握し、回復させる「オーラルフレイル改善プログラム」を地域に定着させるよう普及を行うとともに、県民からのオーラルフレイルに関する相談等に対応できるようにするため、オーラルフレイルの基礎知識、対策、改善方法について普及啓発を行っていく。</li></ul>                                                                                                  |

# 1 (3) 第3章 目標・施策の進捗状況等②

## ア 健康の保持の推進に関する目標及び施策の進捗状況

### (4) たばこ対策の推進

#### ➤ 成人喫煙率 受動喫煙

本県の成人喫煙率については、平成29年度～令和元年度の3か年平均の実績で、男性27.4%、女性9.3%となっています。目標とは依然開きがあり、目標の達成は見込めない状況である。また、本県の公共的施設で受動喫煙を経験した人の割合については、平成30年度の実績で、15.5%となっている。目標とは依然開きがあり、目標の達成は見込めない状況である。

図3-20 成人喫煙率（県）

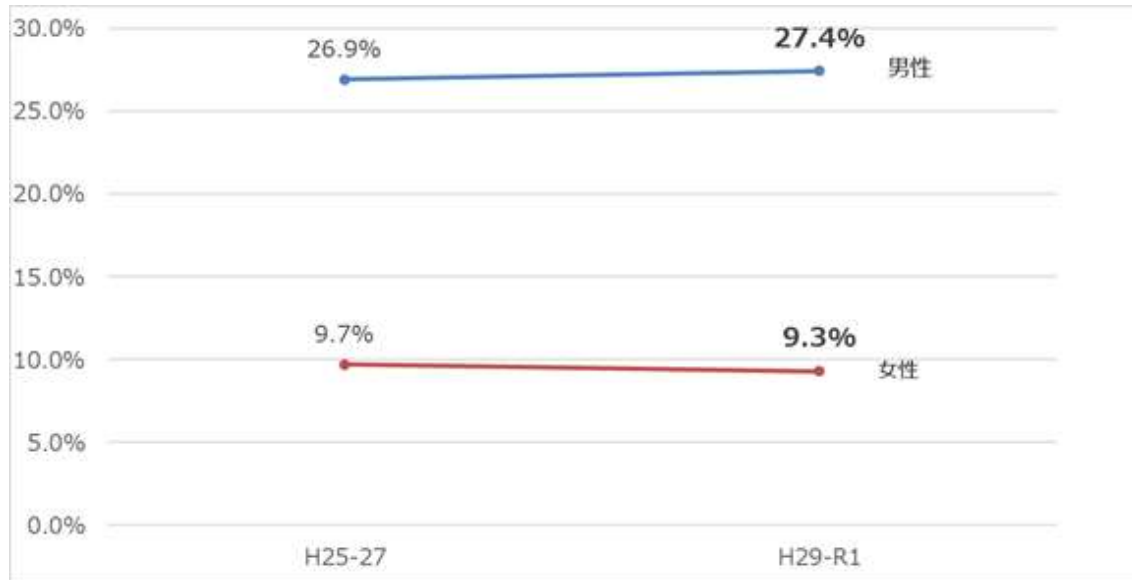
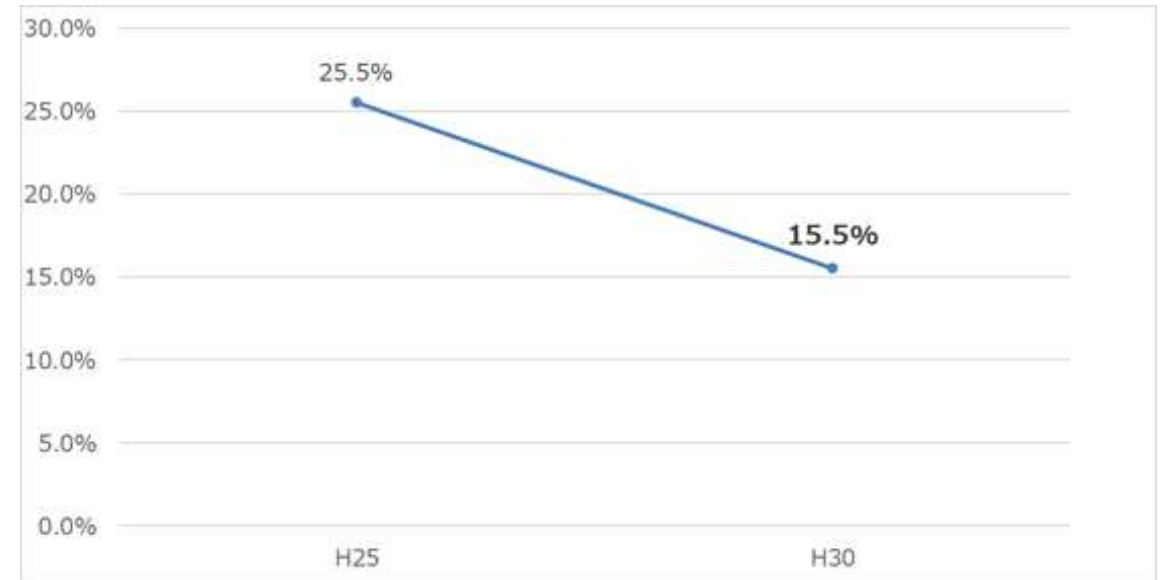


図3-21 公共的施設で受動喫煙を経験した人の割合（県）



# 1 (3) 第3章 目標・施策の進捗状況等②①

## ア 健康の保持の推進に関する目標及び施策の進捗状況

### (4) たばこ対策の推進

| 第三期の取組                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <ul style="list-style-type: none"><li>・ 県は、たばこによる健康への悪影響についてYahoo! ディスプレイ広告及びYouTube動画広告のデジタルツールを用いた普及啓発を行った。</li><li>・ 県保健福祉事務所や市町村は、禁煙相談などに取り組んだ。</li><li>・ 県は、現役世代を対象とした卒煙（禁煙）サポートとして、企業向け卒煙塾などに取り組んだ。</li><li>・ 県は、若年層・妊産婦に向けた啓発資料の配布（県内小学校6年生全員を対象としたリーフレット等）や学校などでの喫煙防止教育に取り組んだ。</li><li>・ 県は、望まない受動喫煙を防ぐため、施設管理者への戸別訪問や相談支援、健康増進法や神奈川県公共的施設における受動喫煙防止条例の普及啓発を行った。</li></ul>                                                                                                                                                                                                                                                                                   |
| 評価・分析                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                |
| <ul style="list-style-type: none"><li>・ 本県の成人喫煙率は、各種キャンペーンでの普及啓発や、禁煙サポート推進事業での教育等の取組を実施していますが、十分な効果があがっているとはいえないと考えられる。</li></ul>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |
| 課題                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |
| <ul style="list-style-type: none"><li>・ 本県の喫煙率を減少させるため、各種キャンペーンでの普及啓発や禁煙相談等の卒煙支援に引き続き取り組むことが必要です。</li><li>・ 20歳未満の者の喫煙は、身体等への健康影響が大きく、かつ、成人期の喫煙継続につながりやすいため、引き続き、児童・生徒及び学生へ、たばこの害（慢性閉塞性肺疾患（COPD）を含む。）を伝えていく必要がある。</li><li>・ 妊娠中の喫煙は、妊婦自身の妊娠合併症等のリスクを高めるだけでなく、妊娠出産への影響として、胎児の発育遅延や低出生体重、出生後の乳幼児突然死症候群発症等のリスクを高めるため、妊娠中の喫煙をなくすことを目指し、保健指導や情報提供等に引き続き取り組むことが必要である。</li></ul>                                                                                                                                                                                                                                                                                            |
| 今後の取組の方向性                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |
| <ul style="list-style-type: none"><li>・ 県は、関係団体や市町村との連携によるポスター掲示や、WEB広告により、受動喫煙の健康への悪影響を普及啓発していく。</li><li>・ 県は、たばこをやめたい、減らしたい者への卒煙（禁煙）サポートとして、禁煙相談等、喫煙率の減少に向けた取組を行っていく。</li><li>・ 県は、児童・生徒向けに、たばこの害を解説したリーフレットを作成し、県内全ての小学6年生を対象に配布する等、喫煙防止教育により広くたばこの害を周知するとともに、喫煙防止を呼び掛ける広告の配信等、喫煙防止対策に取り組んでいく。</li><li>・ 県は、保健師等の派遣による喫煙防止教育を実施するほか、いつでも喫煙防止教育を実施できるよう、喫煙防止教育動画をホームページ上で公開していく。</li><li>・ 健康増進法や受動喫煙防止条例に関するチラシやリーフレット、施設管理者向けハンドブックを配布し、法や条例の普及啓発に取り組んでいく。</li><li>・ 県は、20歳未満の者へのたばこの販売等がないよう、青少年喫煙飲酒防止条例に基づきたばこ販売店等への立入調査等を実施し、必要に応じて改善指導等を行っていく。</li><li>・ 県は、県保健福祉事務所と連携して妊娠中の喫煙の有害性について、リーフレットやホームページを活用し普及啓発を行うとともに、ライフステージに応じた健康教育・健康相談事業を行っていく。</li></ul> |

ア 健康の保持の推進に関する目標及び施策の進捗状況

(5)がん検診の受診促進

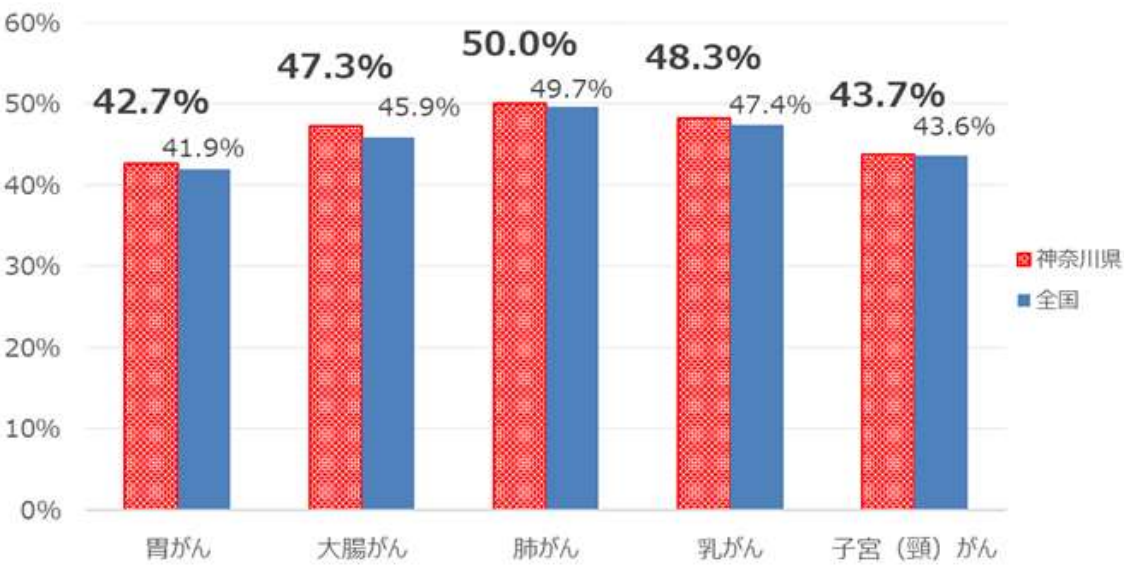
➤ がん検診受診率

本県のがん検診受診率については、令和4年度の実績で、胃がん42.7%、大腸がん47.3%、肺がん50.0%、乳がん48.3%、子宮頸がん43.7%となっている。子宮頸がんを除き、受診率は増加している。また、肺がんを除くと、目標とは依然開きがあり、目標の達成は見込めないものの、全国平均より高い水準となっている。

表 3 - 13 がん検診受診率の推移（県）

|       | 平成 28 年度 | 令和元年度  | 令和 4 年度 |
|-------|----------|--------|---------|
| 胃がん   | 41. 8%   | 41. 7% | 42. 7%  |
| 大腸がん  | 42. 2%   | 43. 5% | 47. 3%  |
| 肺がん   | 45. 9%   | 47. 9% | 50. 0%  |
| 乳がん   | 45. 7%   | 47. 8% | 48. 3%  |
| 子宮頸がん | 44. 6%   | 47. 4% | 43. 7%  |

図 3 - 22 がん検診受診率（全国・県）



# 1 (3) 第3章 目標・施策の進捗状況等②③

## ア 健康の保持の推進に関する目標及び施策の進捗状況

### (5)がん検診の受診促進

| 第三期の取組                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <ul style="list-style-type: none"><li>・ 県は、がん検診普及啓発リーフレットの作成・配布や、リレー・フォー・ライフ、がん克服シンポジウム、ピンクリボンかながわ等のイベント・講習会を通じた、<b>がん検診の普及啓発</b>事業を行った。</li><li>・ 県は、がん検診の受診率の向上に向け、協定企業との連携によるがん対策推進員制度の推進、企業向けの研修や県民への普及啓発など、<b>地域・職域と連携した取組</b>を行った。</li><li>・ 医師国民健康保険組合では、特定健康診査及び人間ドックと同時にがん検診を受診できるよう環境整備に努めた。また、警察共済組合神奈川県支部では、定期健康診断にC E A・P S A検査の上乗せや希望者にP E T健診を実施し、一部費用の助成を行った。</li><li>・ 協会けんぽ神奈川支部では、年度当初に事業所を通じた受診勧奨に加え、自宅にダイレクトメールを送るなど受診勧奨の強化を図るとともに、健診機関等を簡便に検索するための特設W e bサイトを構築し、利便性の向上に努めた。</li></ul>                                                                    |
| 評価・分析                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |
| <ul style="list-style-type: none"><li>・ 本県は、肺がんを除き、がん検診受診率の目標は達成できませんでしたが、<b>機会を捉えた普及啓発や地域職域と連携した受診促進を推進したことが受診率向上の要因の一つと考えられる。</b></li></ul>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |
| 課題                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |
| <ul style="list-style-type: none"><li>・ 国のがん対策推進基本計画が改定され、<b>がん検診受診率の目標が60%</b>に引き上げられたことから、更に受診率向上の取組を推進していく必要がある。</li></ul>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   |
| 今後の取組の方向性                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
| <ul style="list-style-type: none"><li>・ 県は、<b>市町村や協定企業等と連携しながら、リーフレット、広報誌、YouTube 配信（動画配信）等多様な媒体を活用するなどして、がん検診の受診促進</b>を図っていく。</li><li>・ 県は、市町村等の検診実施主体や検診機関、企業等と連携して、乳がん検診受診促進のためのピンクリボン活動を実施するなど、がん検診の必要性や正しい知識について普及啓発を行っていく。</li><li>・ 県は、引き続き、協定企業と連携し、推進員の増員を進め、多くの県民や事業所への働きかけ、がん検診受診率向上を図っていく。</li><li>・ 県は、各地域において、事業主等ががん検診の必要性や正しい知識を普及啓発し、事業主等を通じて従業員やその家族のがん検診受診を促進していく。</li><li>・ 県は、国が作成した「受診率向上施策ハンドブック（第3版）」において紹介された、がん検診の受診率向上効果を実証された事例やがん検診個別受診勧奨・再勧奨のための資材等について、市町村に積極的な導入を働きかけていく。また、市町村における活用結果や課題を把握し、市町村間で共有することにより、受診率向上に向けた効果的な取組を普及していく。</li></ul> |

# 1 (3) 第3章 目標・施策の進捗状況等②④

## ア 健康の保持の推進に関する目標及び施策の進捗状況

### (6) 予防接種の推進

#### ➤ 風しん

県内の風しんの予防接種者数は、令和3年度までに20万人以上となり、風しん患者の県内発生状況は令和30年度414件から令和5年度2件と大幅に減少した。

| 第三期の取組                                                                                                                                                                                                                                                      |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <ul style="list-style-type: none"><li>・ 県は、風しんの予防接種を受ける機会が少なかった働き盛りの男性世代を対象に、風しん予防啓発やそのための制度周知を継続して実施した。</li><li>・ 県は、ホームページ等で風しんに関する正しい知識の周知や抗体検査・予防接種の勧奨や無料の風しん抗体検査等を実施した。</li><li>・ 医師国民健康保険組合や警察共済組合神奈川県支部では、インフルエンザの予防接種の助成をするなど予防接種の推進を図った。</li></ul> |
| 評価・分析                                                                                                                                                                                                                                                       |
| <ul style="list-style-type: none"><li>・ 風しん患者の県内発生数が減少したことは、働き盛りの男性世代を対象に普及啓発を推進したことや、新型コロナウイルス感染症蔓延で感染予防に対する意識が高まったことが要因の一つと考えられる。</li></ul>                                                                                                               |
| 課題                                                                                                                                                                                                                                                          |
| <ul style="list-style-type: none"><li>・ 予防接種は、感染症の発生や重症化の予防、まん延防止等において、重要な役割を担っており、将来的な医療費負担の軽減が期待されるため、適正な実施を推進していくことが必要である。</li><li>・ 県及び市町村は、県民が予防接種を受けようと希望する場合、予防接種を受けられる場所、医療機関等に関する情報等について正しい情報を得られるようにする必要がある。</li></ul>                            |
| 今後の取組の方向性                                                                                                                                                                                                                                                   |
| <ul style="list-style-type: none"><li>・ 県は、ワクチン及び接種に関する正しい知識を普及することで、市町村及び各医療機関の円滑なワクチン接種をサポートし、V P D対策の推進に努めていく。</li><li>・ 県は、市町村における健康被害の救済の支援、副反応疑い報告制度の円滑な運用への協力に努めていく。</li></ul>                                                                       |

1 (3) 第3章 目標・施策の進捗状況等②⑤

イ 医療の効率的な提供の推進に関する目標及び施策の進捗状況

|   | 目標          | 現状値               | 第三期目標値                                  |
|---|-------------|-------------------|-----------------------------------------|
| 1 | 後発医薬品の使用割合  | <u>83.6% (R5)</u> | 後発医薬品<br>数量シェア 80.0%以上                  |
| 2 | 医薬品の適正使用の推進 | －                 | ①かかりつけ薬剤師・薬局の普及・定着<br>②医薬品の適正使用に係る理解と普及 |

1 (3) 第3章 目標・施策の進捗状況等②⑥

イ 医療の効率的な提供の推進に関する目標及び施策の進捗状況

(1)後発医薬品の使用促進

➤ 後発医薬品の使用割合

本県の後発医薬品の数量シェアの使用割合については、令和5年度実績で83.6%となっている。目標は達成したが、全国値の水準を下回って推移しており、令和5年度の実績では、全国順位は40位となっている。

図3-23 後発医薬品使用割合（数量シェア）の推移（全国・県）

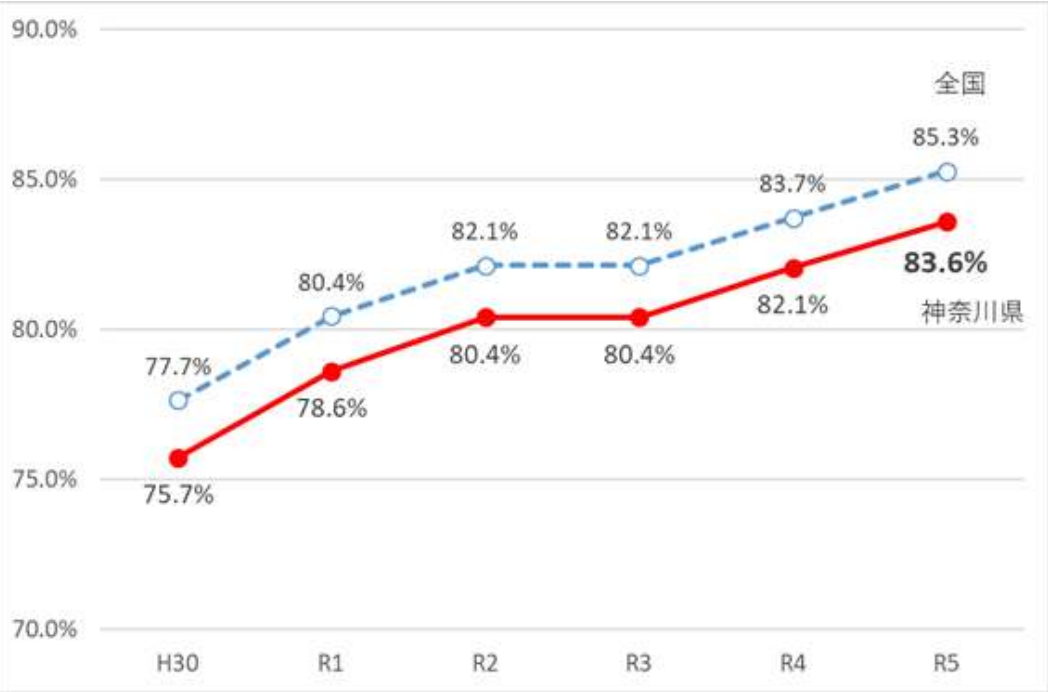
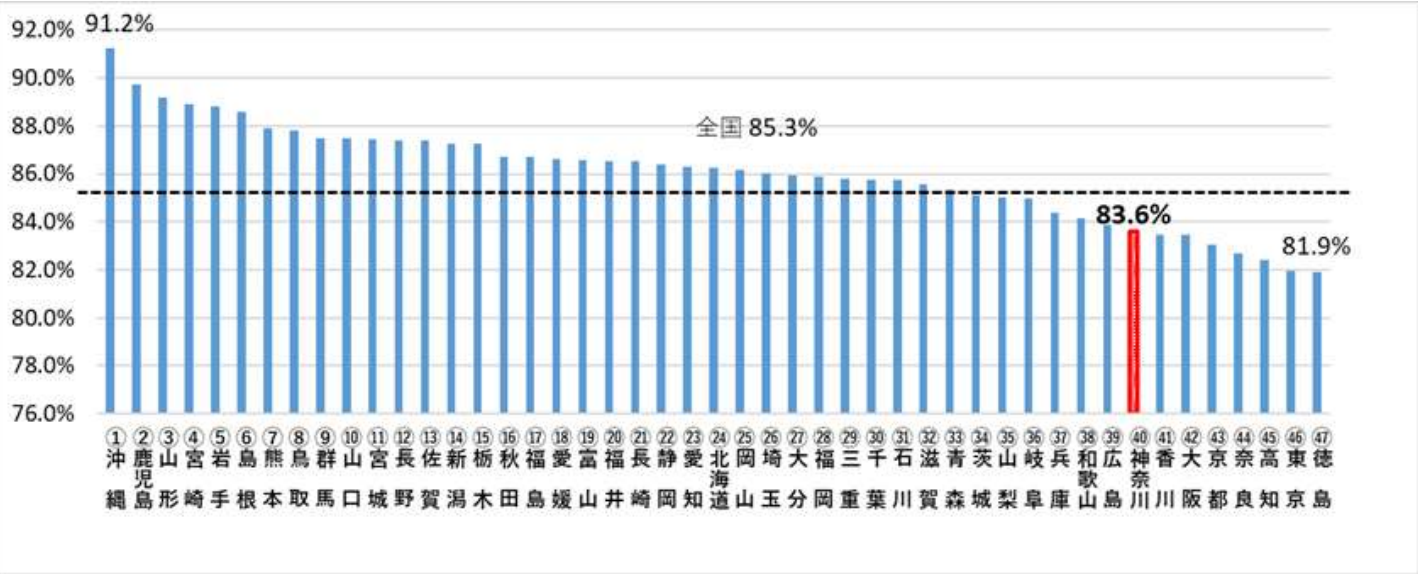


図3-24 後発医薬品の都道府県別使用割合（数量シェア）



1 (3) 第3章 目標・施策の進捗状況等②

イ 医療の効率的な提供の推進に関する目標及び施策の進捗状況

(1)後発医薬品の使用促進

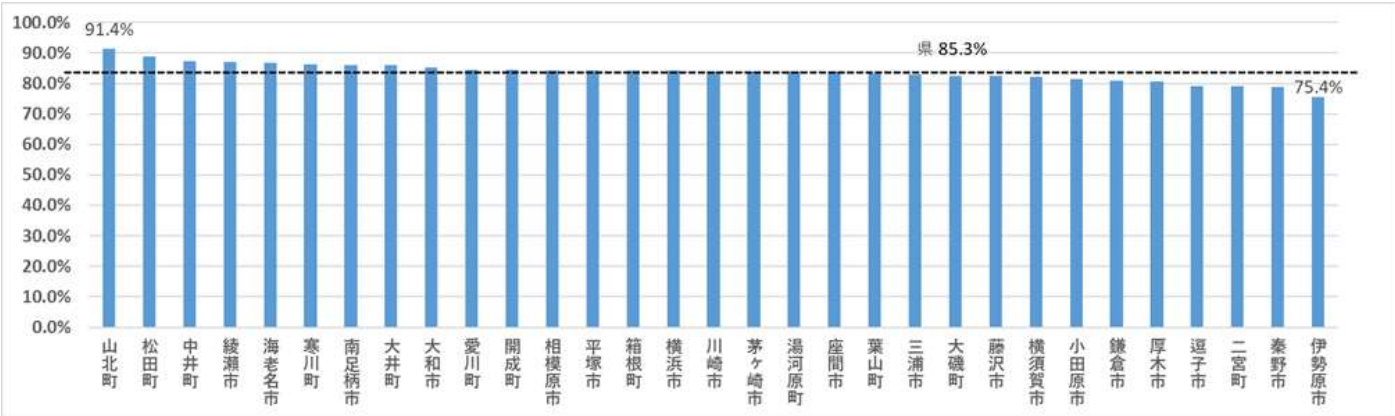
➤ 保険者別・薬局の所在地別 後発医薬品の使用割合

令和5年度の使用割合を保険者別で見ると、大きな差異はありませんが、全ての保険者で、全国値を下回っている。また、薬局の所在地別でみると、市町村ごとに後発医薬品の使用割合に差がある。

表3-15 後発医薬品の保険者種別使用割合（数量シェア）

|    |      | （単位：％） |         |      |      |         |      |      |      |       |      |
|----|------|--------|---------|------|------|---------|------|------|------|-------|------|
|    |      | 総数     | 医療保険適用計 |      |      |         |      |      |      | 公費    |      |
|    |      |        | 被用者保険計  |      |      | 国民健康保険計 |      |      |      | 後期高齢者 |      |
|    |      |        | 協会一般    | 共済組合 | 健保組合 | 市町村国保   | 国保組合 |      |      |       |      |
| 割合 | 全国   | 85.3   | 85.0    | 85.8 | 86.1 | 85.3    | 85.5 | 85.0 | 85.0 | 83.7  | 84.3 |
|    | 神奈川県 | 83.6   | 83.2    | 84.5 | 84.7 | 83.8    | 84.4 | 83.0 | 83.0 | 83.0  | 81.8 |

図3-25 後発医薬品の市町村別使用割合（保険請求のあった薬局の所在地）（数量シェア）



出典：厚生労働省 調剤医療費の動向(令和5年度)

1 (3) 第3章 目標・施策の進捗状況等②

イ 医療の効率的な提供の推進に関する目標及び施策の進捗状況

(1)後発医薬品の使用促進

| 第三期の取組                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <div><div>・ 県は、県民に対して、かかりつけ薬剤師・薬局の役割や、医薬品の適正使用に係る理解を深めるため、「薬と健康の週間」や「お薬の基礎知識に関する出前講座」を活用し、普及啓発を行った。</div><div>・ 県は、国から後発医薬品の使用促進を図る重点地域に指定され、<u>レセプトデータを活用した薬効別等による使用割合の違いについての分析</u>を行った。</div><div>・ 県は、神奈川県後発医薬品使用促進協議会で、県の取組や使用割合の状況について、共有を図った。</div><div>・ 県は、県民に対して、後発医薬品の使用に係る理解を深めるため、<u>チラシやリーフレット・シールを活用し、医療機関や保険者を通じて普及啓発</u>を行った。</div><div>・ 各保険者は後発医薬品使用促進の普及啓発に加え、<u>後発医薬品利用差額通知</u>により、使用促進を図った。また、協会けんぽ神奈川支部では、差額通知の発送時期に合わせて、Web広告や医療機関・薬局のデジタルサイネージ広告を実施し、普及啓発を図った。</div></div> |
| 評価・分析                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |
| <div><div>・ 本県の後発医薬品の数量シェアの使用割合の向上の要因として、<u>普及啓発に加え、各保険者が利用差額通知を実施するなど県民に直接働きかける取組</u>を行ったことによるものが大きいと考えられる。</div></div>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            |
| 課題                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |
| <div><div>・ 国において、「安定供給の確保を基本として、後発医薬品を適切に使用していくためのロードマップ」及び「バイオ後続品の使用促進のための取組方針」が策定され、<u>引き続き数量シェア使用割合80%以上を維持</u>していく必要がある。また、同ロードマップで副次的な目標として定められた<u>金額シェア使用割合65%以上</u>を目指していく必要がある。</div><div>・ 上記課題を解決するため、医療機関・薬局・製薬会社・各保険者等関係者が協力連携して取組を行っていく必要があることから、<u>後発医薬品別の使用割合、地域別の使用割合など県内の状況について分析し、協議会等の場で共有を図り、取組を重点的に行っていく地域に対して働きかける必要がある。</u></div></div>                                                                                                                                     |
| 今後の取組の方向性                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |
| <div><div>・ 県は、後発医薬品等の目標の達成に向け、県民や医療関係者が求める情報内容の把握や効率的な情報提供の方法等について、神奈川県後発医薬品使用促進協議会で検討していく。</div><div>・ 県は、県民に対して、「薬と健康の週間」や「お薬の基礎知識に関する出前講座」等の機会を活用して後発医薬品等の品質や安全性等を説明するとともに、医療関係者に対して、品質に関する最新情報を発信し、後発医薬品等の理解促進に取り組んでいく。</div><div>・ 県は、<u>市町村国保や後期高齢者医療に関する金額シェアも含めた後発医薬品の使用状況等の分析を行い、保険者の取組を支援</u>していく。</div><div>・ 各保険者は、<u>後発医薬品利用差額通知により軽減可能な自己負担額を被保険者に通知</u>し、後発医薬品の使用促進に取り組んでいく。</div><div>・ 県は、国から提供されるデータを基に本県の状況を分析し、保険者協議会等において情報共有を図るとともに、国の動向を注視しながら、必要な対策を検討していく。</div></div>    |

1 (3) 第3章 目標・施策の進捗状況等②

イ 医療の効率的な提供の推進に関する目標及び施策の進捗状況

(2) 医薬品の適正使用の推進

➤ 医薬品の適正使用

患者本位の医薬分業を目指すためには、県民がかかりつけ薬剤師・薬局の役割や機能を十分理解することが重要であり、またそのメリットを実感できるようにするために普及啓発が必要である。また、重複投薬は薬の本来の効果がでないことや薬の働きが強くなり、副作用を起こしたりする可能性が高くなるため、医薬品の適正使用が大切である。

| 第三期の取組                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <ul style="list-style-type: none"><li>・ 薬局薬剤師は、薬剤交付時以外にも、患者に対して必要な服薬状況の把握や服薬指導を行い、<u>かかりつけ薬剤師・薬局の普及定着</u>を図った。</li><li>・ 県は、県民に対して、かかりつけ薬剤師・薬局の役割や、医薬品の適正使用に係る理解を深めるため、「薬と健康の週間」や「お薬の基礎知識に関する出前講座」を活用し、普及啓発を行った。</li><li>・ 県は、令和3年8月から始まった<u>認定薬局制度（地域連携薬局）</u>について、<u>県民や関係団体等に周知</u>を行った。</li><li>・ 各保険者は<u>重複投薬に該当する被保険者に対して、文書通知や電話・訪問等による指導</u>を行うとともに、必要に応じて医療関係団体に情報提供を行うなど連携を図った。</li></ul> |
| 評価・分析                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               |
| <ul style="list-style-type: none"><li>・ 認定薬局制度の周知等により<u>地域連携薬局の施設数は着実に増加</u>しており、かかりつけ薬剤師・薬局の普及定着に向けた環境整備が進んでいる。</li><li>・ 保険者は<u>重複投薬者に対する訪問指導等を行う体制を確立</u>している。</li></ul>                                                                                                                                                                                                                         |
| 課題                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |
| <ul style="list-style-type: none"><li>・ かかりつけ薬剤師・薬局の普及・定着や、医薬品の適正使用に係る理解と普及を図るため、県民に対して、「<u>患者のための薬局ビジョン</u>」に則した取組を引き続き行っていく必要がある。</li><li>・ 令和3年8月から始まった認定薬局制度により、薬局の機能向上が期待されることから、本制度を県民や関係団体等に引き続き周知していく必要がある。</li><li>・ 各保険者が<u>重複投薬者に対する訪問指導等を効果的に行えるよう支援</u>を行っていく必要がある。</li></ul>                                                                                                          |
| 今後の取組の方向性                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           |
| <ul style="list-style-type: none"><li>・ 県は、認定薬局制度を県民や関係団体等に引き続き周知するとともに、<u>県民に対して、かかりつけ薬剤師・薬局の役割や医薬品の適正使用に係る理解を深めるため、「くすり薬と健康の週間」や「お薬の基礎知識に関する出前講座」等の啓発機会を活用して普及啓発を進めていきます。</u></li><li>・ 県は、各保険者の重複投薬者に対する訪問指導等の取組状況や課題を把握するため、<u>実施状況の調査を実施するとともに、好事例の情報提供・助言など取組の推進</u>に向けた支援に努めていく。</li></ul>                                                                                                   |

# 1(4) 第4章 医療費推計と実績の比較・分析

## ア 第三期計画における医療費推計と実績の数値について

第三期神奈川県医療費適正化計画では、医療費適正化に係る取組を行わない場合、平成30年度の推計医療費 2兆9,707億円から、令和5年度には約3兆3,909億円まで医療費が増加し、医療費適正化に係る取組を行うことで、令和5年度の医療費は約3兆3,532億円となり、約377億円の適正化が図れると推計していた。医療費の実績ベースでみると、適正化後の医療費を下回る水準で推移し、令和5年度の医療費（実績見込み）は約〇〇円となっており、第三期神奈川県医療費適正化計画との差異は〇〇円であった。※令和4年度は1,510億円の医療費適正化効果額

医療費の適正化が図られたのは、生活習慣病等の重症化予防の推進や後発医薬品の使用促進の目標を達成したことや、特定健康診査等の実施率が着実に上昇していることが要因と考えられる。

図4-1 医療費推計と実績の差異（推移）（県）

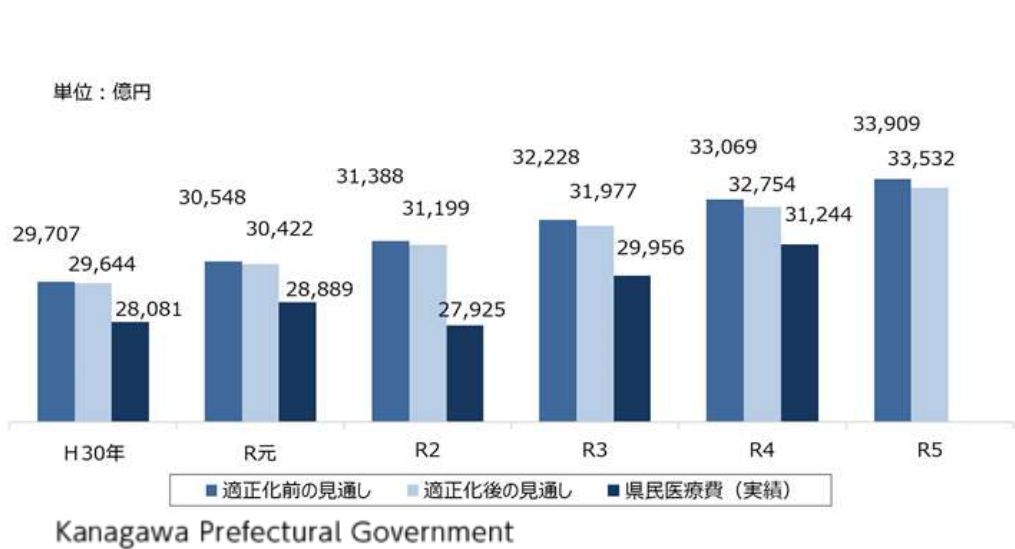


表4-1 医療費推計と実績の差異（推移）（県）

|                   | 2018 年度      | 2019 年度      | 2020 年度      | 2021 年度      | 2022 年度      | 2023 年度<br>(実績見込み) |
|-------------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------------|
| ①適正化前推計           | 2 兆 9,707 億円 | 3 兆 548 億円   | 3 兆 1,388 億円 | 3 兆 2,228 億円 | 3 兆 3,069 億円 | 3 兆 3,909 億円       |
| ②適正化後推計           | 2 兆 9,644 億円 | 3 兆 422 億円   | 3 兆 1,199 億円 | 3 兆 1,977 億円 | 3 兆 2,754 億円 | 3 兆 3,532 億円       |
| ③推計適正化額           | 63 億円        | 126 億円       | 189 億円       | 251 億円       | 315 億円       | 377 億円             |
| ④実績               | 2 兆 8,081 億円 | 2 兆 8,889 億円 | 2 兆 7,925 億円 | 2 兆 9,956 億円 | 3 兆 1,244 億円 | 億円                 |
| ⑤実績適正化額<br>(①-④)  | 1,626 億円     | 1,659 億円     | 3,463 億円     | 2,272 億円     | 1,825 億円     | 億円                 |
| ⑥実績と推計の差<br>(⑤-③) | 1,563 億円     | 1,533 億円     | 3,274 億円     | 2,021 億円     | 1,510 億円     | 億円                 |

# 1(5) 第5章 今後の課題と推進方策

## ア 今後の課題と推進方策

### 県民の健康の保持の推進

- ・第三期医療費適正化計画における令和5年度の特定健康診査実施率70%、特定保健指導実施率45%、メタボリックシンドローム該当者及び予備群減少率25%の目標については、それぞれ実績との差異があるため、引き続き第四期医療費適正化計画においても、実施率・減少率の向上に向けて、関係者の更なる取組をより一層促す必要がある。
- ・また、生活習慣病等の重症化予防の目標については、糖尿病有病者数の増加の抑制22万人を達成できなかったが、糖尿病性腎症による年間新規透析導入患者数の減少925人を達成できた。引き続き第四期医療費適正化計画においても、増加の抑制や更なる減少に向けて、神奈川県糖尿病対策推進プログラムの推進を着実に進めていく。
- ・その他、成人喫煙率やがん検診受診率などの目標については、達成できなかった。引き続き第四期医療費適正化計画においても、目標達成に向けて、関係者の更なる取組をより一層促す必要がある。

### 医療の効率的な提供の推進

- ・第三期医療費適正化計画における令和5年度までに後発医薬品の数量シェアの使用割合を80%とする目標については達成されたものの、引き続き第四期医療費適正化計画においても、国が策定した「安定供給の確保を基本として、後発医薬品を適切に使用していくためのロードマップ」に沿って、使用割合向上に向けて、関係者の更なる取組をより一層促す必要がある。
- ・また、第四期医療費適正化計画においては、バイオ後続品の使用割合向上を新たな目標として設定した。国が策定した「バイオ後続品の使用促進のための取組方針」を踏まえ、今後取組を検討していく。

### 今後の対応

- ・上記等の課題に対応するため、第四期医療費適正化計画においては、県が保険者や医療関係者等と協力しながら効果的なPDCA管理を実施し、進捗状況の把握・評価に努めるとともに、医療費適正化の取組を推進する中心的な役割を果たすなど、計画の目標達成に向けて取り組んでいく。

**説明は以上です。**